



建設業の思いを創る。
INNOVATION for ALL.

福井コンピュータグループ
統合報告書
2024

建設業の思いを創る。

INNOVATION for ALL.

建設業の構造変化が求められる中、当社グループは社会的な存在意義および長期的に目指す姿を改めて明確にしました。

約半世紀にわたって建設業に向き合い、ICT の力で業界を支えてきた自負と使命感をもって、今後も業界に貢献していく決意の下、「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」のスローガンを掲げ、建設業になくてはならない企業を目指してまいります。

CONTENTS

- 03 発刊にあたって
- 04 ミッションステートメント

DATA | データ

- 05 福井コンピュータグループの歩み
- 07 営業拠点
- 07 導入実績
- 08 ソリューションマップ
- 09 財務・非財務ハイライト
- 10 決算ハイライト

OVERVIEW | 概要

- 11 価値創造プロセス
- 13 トップメッセージ

STRATEGY | 成長戦略

- 19 価値創造への成長戦略（中期経営計画）
- 23 サステナビリティ方針とマテリアリティ
- 25 気候変動対応・環境保全
- 27 事業案内
- 35 営業の取組み
- 37 カスタマサポートの取組み
- 39 人的資本の成長戦略

GOVERNANCE | ガバナンス

- 41 SR・IR・経営の透明性向上（コーポレート・ガバナンス）
- 45 SR・IR・経営の透明性向上（役員一覧）
- 47 SR・IR・経営の透明性向上（リスク管理体制）
- 49 SR・IR・経営の透明性向上（コンプライアンス）
- 50 SR・IR・経営の透明性向上（IRの取組み）

発刊にあたって

皆さまには、平素より福井コンピュータグループをお引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、「統合報告書 2024」を作成いたしました。当社は、2019年に中期経営計画を公表いたしました。2019年～2021年を第1期中期経営計画期間、2022年～2024年を第2期中期経営計画期間、2025年～2027年を第3期中期経営計画期間とし、スローガン「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」のもと、ICTの技術を活用し、創造と革新を積み重ねることで、より豊かな未来の実現を目指しております。本冊子では、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、取組みの背景にある私たちの考え方や強み、ビジネスモデル等への理解をより深めていただきたいと考えております。今後も皆さまとの建設的な対話を通じ、持続的な環境・社会価値の創出、および企業価値の向上に努めてまいります。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

■ 報告対象期間 | 2023年4月1日～2024年3月31日

■ 将来見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、資料作成時点において当社が入手している情報に基づき策定しています。実際の業績はさまざまな要因により、これらの予想や見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

■ プロフィール

【東証プライム市場上場】

福井コンピュータホールディングス株式会社

Fukui Computer Holdings, Inc.

本 社 〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501
TEL. 0776-53-9200 (代)
設 立 1979年12月17日
資 本 金 16億3,170万円
従業員数 552名 (2023年4月1日現在 グループ合計 正社員数)



福井コンピュータアーキテクト株式会社

FUKUI COMPUTER ARCHITECT, Inc.

本 社 〒910-0297 福井県坂井市丸岡町磯部福庄 5-6
TEL. 0776-67-8850 (代)
設 立 2012年7月2日
資 本 金 1,000万円
従業員数 190名 (2023年4月1日現在の正社員数)

福井コンピュータ株式会社

FUKUI COMPUTER, Inc.

本 社 〒910-0297 福井県坂井市丸岡町磯部福庄 5-6
TEL. 0776-67-8860 (代)
設 立 2012年7月2日
資 本 金 1,000万円
従業員数 167名 (2023年4月1日現在の正社員数)

福井コンピュータスマート株式会社

FUKUI COMPUTER SMART, Inc.

本 社 〒910-0297 福井県坂井市丸岡町磯部福庄 5-6
TEL. 0776-67-8880 (代)
設 立 2013年7月1日
資 本 金 1,000万円
従業員数 141名 (2023年4月1日現在の正社員数)

福井コンピュータシステム株式会社

FUKUI COMPUTER SYSTEM, Inc.

本 社 〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501
TEL. 0776-53-9200 (代)
設 立 1982年10月
2014年1月 (福井コンピュータホールディングス株式会社 100% 子会社)
資 本 金 5,000万円
従業員数 6名 (2023年4月1日現在の正社員数)

IFAC合同会社

IFAC, LLC

本 社 〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501
TEL. 0776-67-8880 (代)
設 立 2023年5月10日

事業内容 国内外の建設テック企業等への投資

ミッションステートメント

かつて創業者・小林眞は「相手の立場にたちきってこそ見えてくる景色がある」と言いました。当社グループは創業以来、以下の理念のもとに相手の立場にたちきることで、お客様をはじめとするステークホルダーの立場から見える景色を追求し、建設業から始まる社会全体への貢献を行ってまいりました。

経営理念

① 全員経営

全社員が、自分達が会社の経営に深く関与しているという自覚を持ち、積極的に会社全体の方針を理解し、それぞれの立場に立ち、与えられた任務を全うする。

② 商品開発の考え方

商品の良し悪しを決定できるのはお客様であり、お客様の意見や要求を商品に反映させなければならない。

③ 販売の考え方

商品は、お客様に使っていただけるようになって、初めて販売が成立するものである。



会社の目的

当社は、人類の叡知により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会に提供することにより、社会の進歩と発展に寄与することを目的としております。また、全社員の人間性と社会的地位の向上を図り、世界を代表するソフトウェアメーカーとなることを目標とします。「売上高・利益にとらわれず、デジタルの力で建設業における社会的課題を解決する」ことをグループの総意としています。

福井コンピュータグループの目指す将来像



福井コンピュータグループの歩み

「建設業になくてはならない」を胸に
建設業とともに歩んだ45年

売上高
(単位:億円)

160

140

120

100

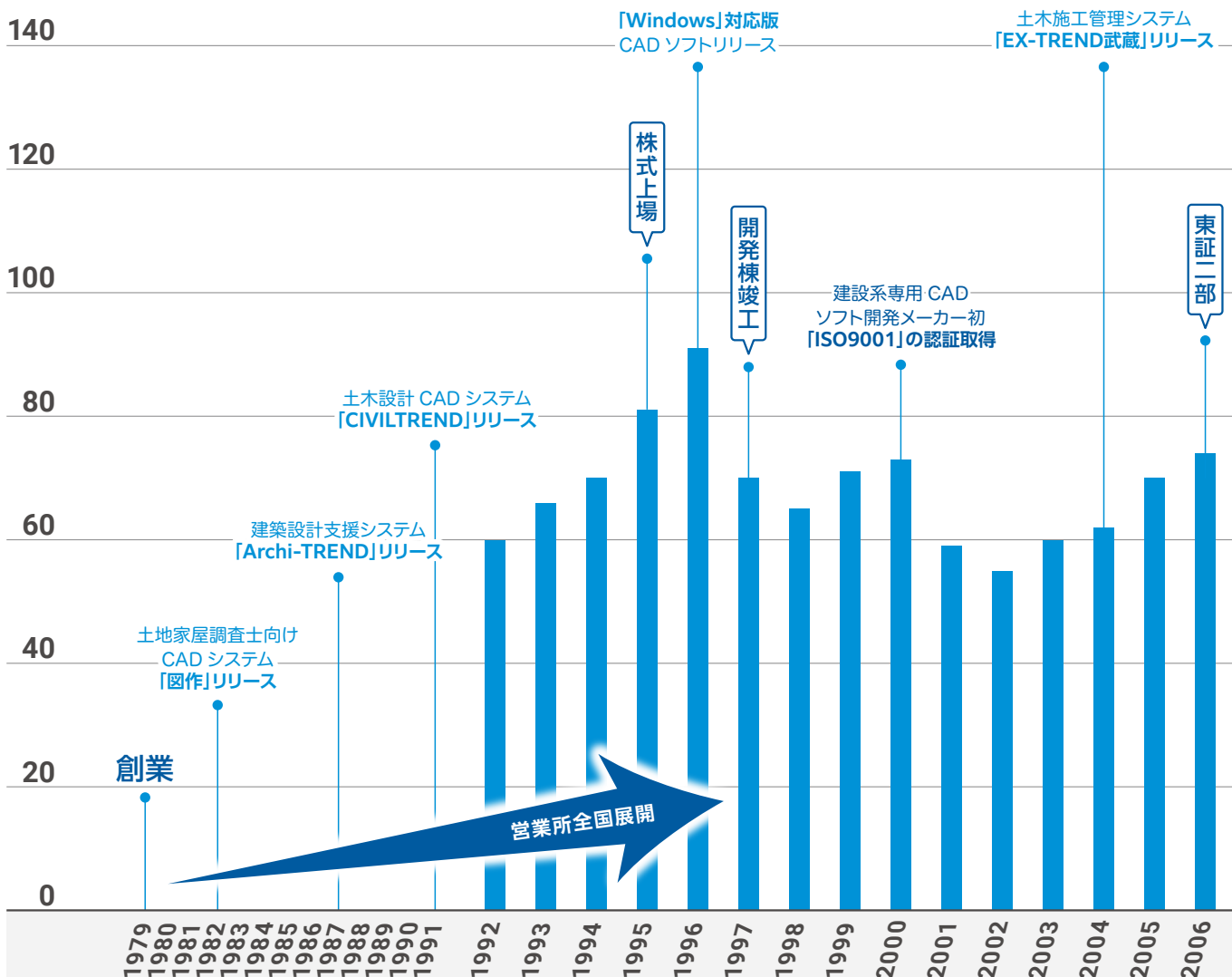
80

60

40

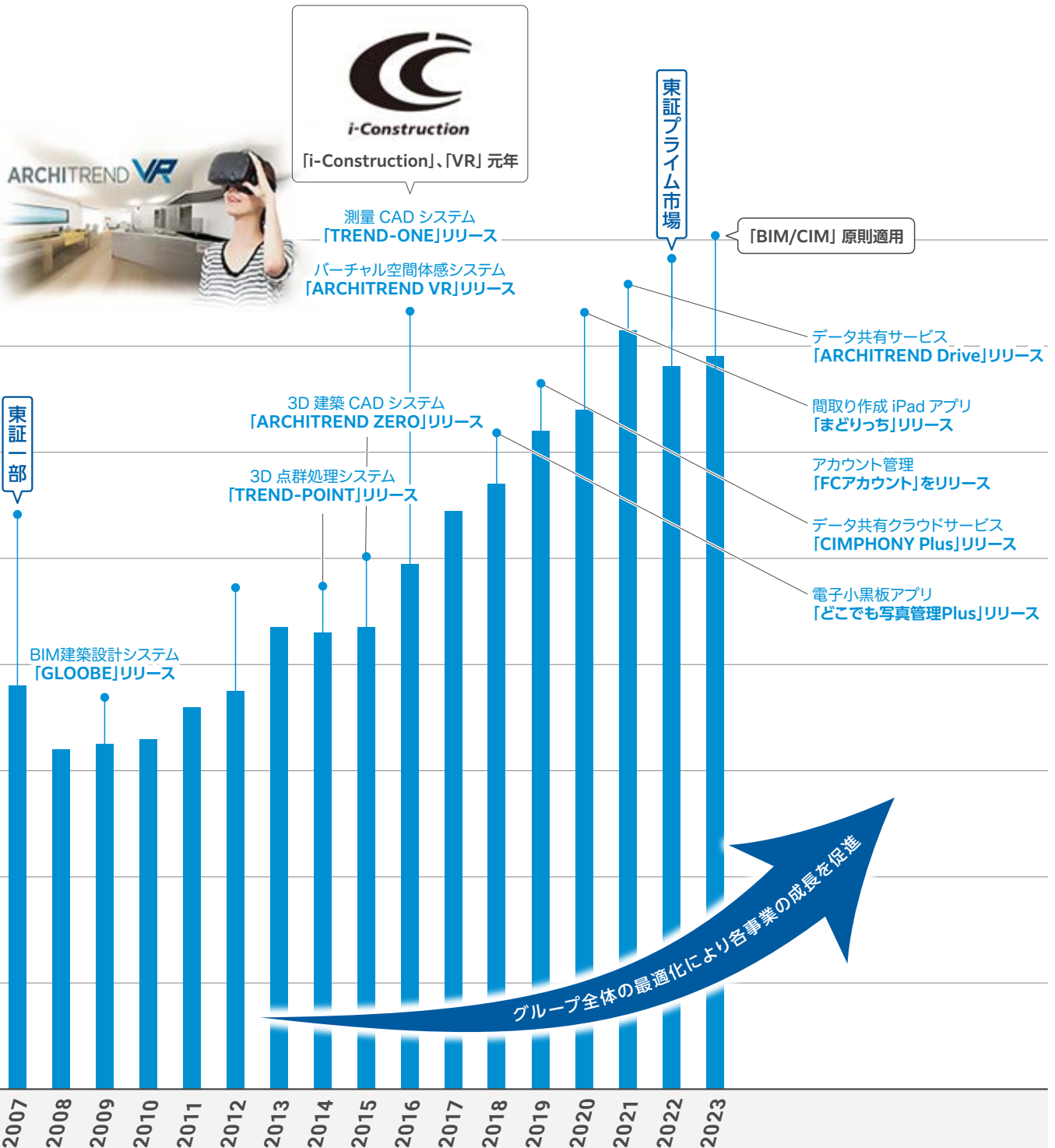
20

0



一般企業へのCAD普及に合わせ
測量・建築・土木向けのCAD製品をリリース

「Windows」対応版CADソフトのリリース等により、
現在の顧客・営業基盤の礎を構築

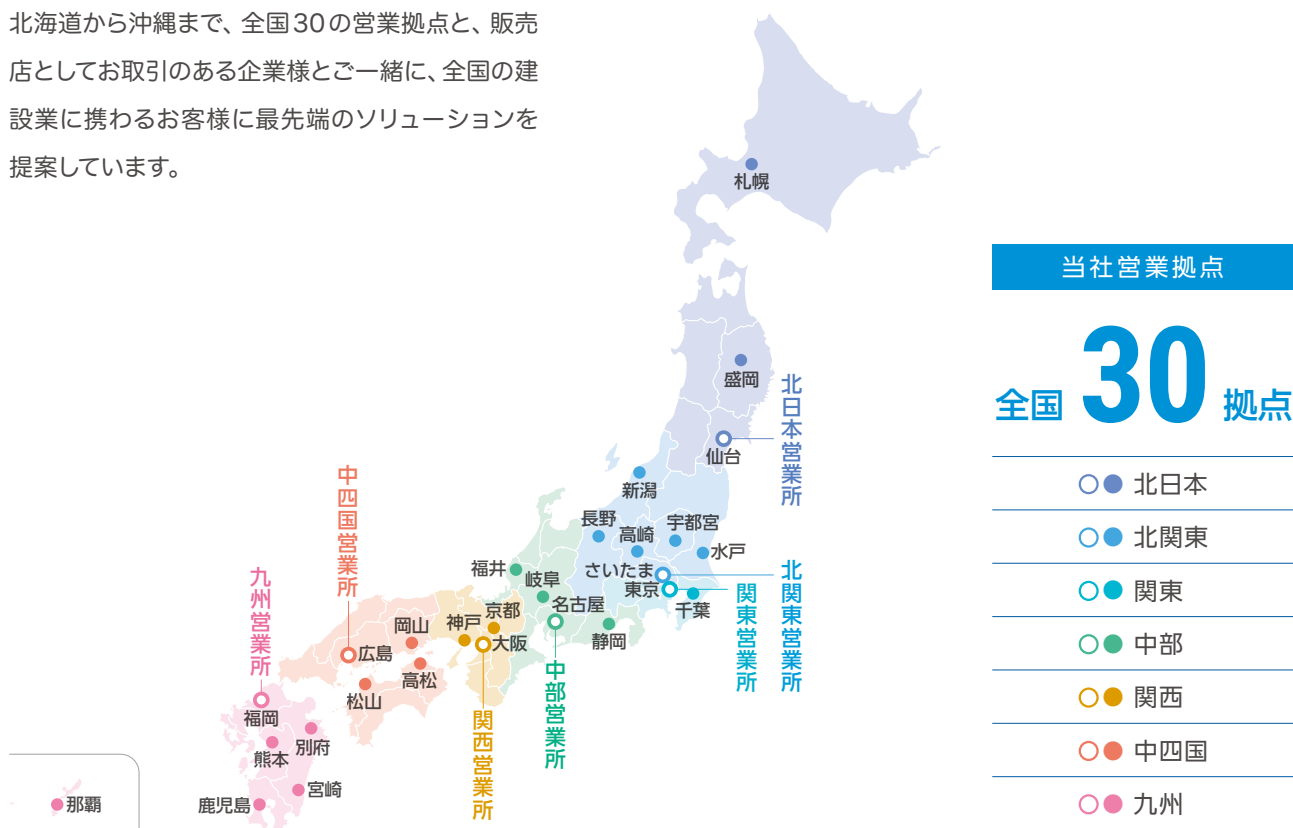


スマートフォン、VR、クラウド等の
技術革新に伴い、新製品をリリース

国の施策・基準へ対応した製品をリリース

営業拠点

北海道から沖縄まで、全国30の営業拠点と、販売店としてお取引のある企業様と一緒に、全国の建設業に携わるお客様に最先端のソリューションを提案しています。



導入実績

1979年の創業以来、道路や河川といったインフラ工事から住宅やビルといった建築物に至るまで、コンストラクション分野に特化したソリューション提供により日本の社会インフラや人々の暮らしの発展的な未来創造に貢献しています。

建築・測量・土木施工等建設業に関わる
継続してお取引のある企業数

33,018 社

当社製品をお使いの企業に紐づく
アカウント数（顧客数）

107,125

ソリューションマップ

約30製品に及ぶ当社のソリューションは、一般建築における工務店・設計事務所をはじめ、公共工事全般に携わる様々な企業に向けて提供を行っております。今後も建設ライフサイクルにおける調査・設計・施工・維持管理・情報共有の各フェーズに向けて適切な製品の開発を行ってまいります。

市場ニーズ		ソリューション提供	
高	低	多	少
			—
			無

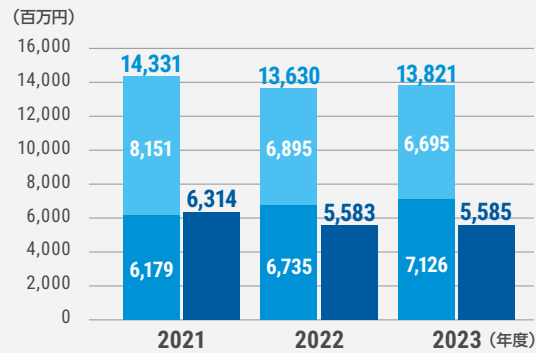
		調査	設計	施工	維持管理	情報共有
住宅建築	工務店	○ まどろっち のべっち	● ARCHITREND ZERO Modelio	△ 現場デジタル化ツール 現場Plus	—	△ 3Dカタログ.com TREND Net
	設計事務所	○ まどろっち のべっち	● ARCHITREND ZERO			△ 3Dカタログ.com TREND Net
一般建築	建設会社		△ GLOCOBE Architect	△ GLOCOBE Construction	—	△ 3Dカタログ.com
測量・土木	官公庁			○ EXTREND 官公庁シリーズ	△ (プロジェクト進行)	—
	設計コンサル	—	△ TREND ROAD Designer	—	—	—
	建設会社		○ TREND-CORE	● EXTREND EXTREND TREND-POINT TREND-CORE	—	△ CIMPHONY Plus
	測量会社	● TREND-ONE TREND-FIELD TREND-POINT			—	—

財務・非財務ハイライト

売上・営業利益の推移

■ ストック ■ フロー ■ 営業利益

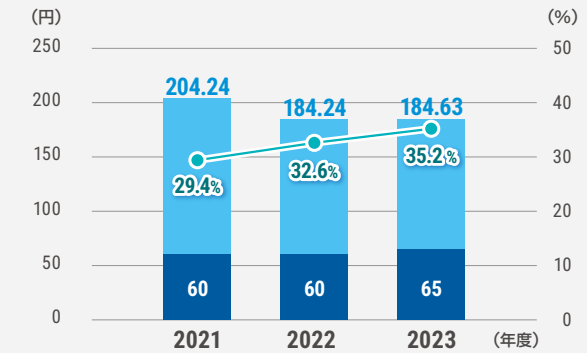
※ストック：保守・利用期間にわたって売上計上するライセンス料金・サービスの利用料
 ※フロー：販売時に一括で売上計上するソフトウェアの導入費用・導入ライセンス



1株あたり当期利益・配当金の推移

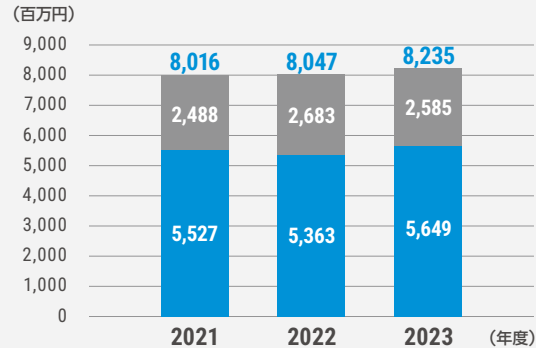
■ 1株あたり当期純利益(円) ■ 配当金(円)

● 配当性向(%)



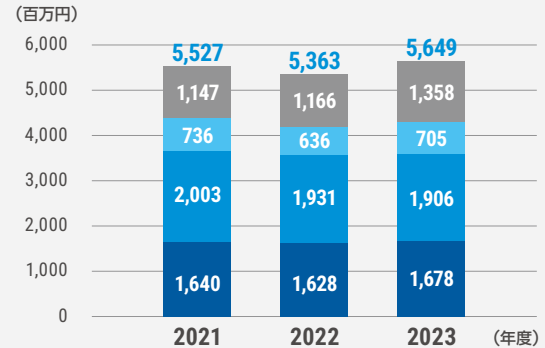
経費に対する人件費の占める割合

■ 人件費 ■ その他経費



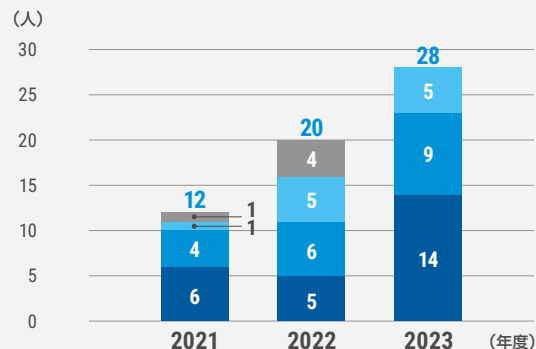
職種別人件費の推移

■ 開発職 ■ 営業職 ■ サポート職 ■ その他



新卒及び中途採用人数の推移

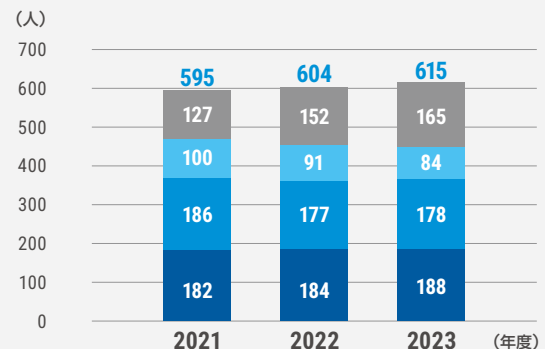
■ 開発職 ■ 営業職 ■ サポート職 ■ その他



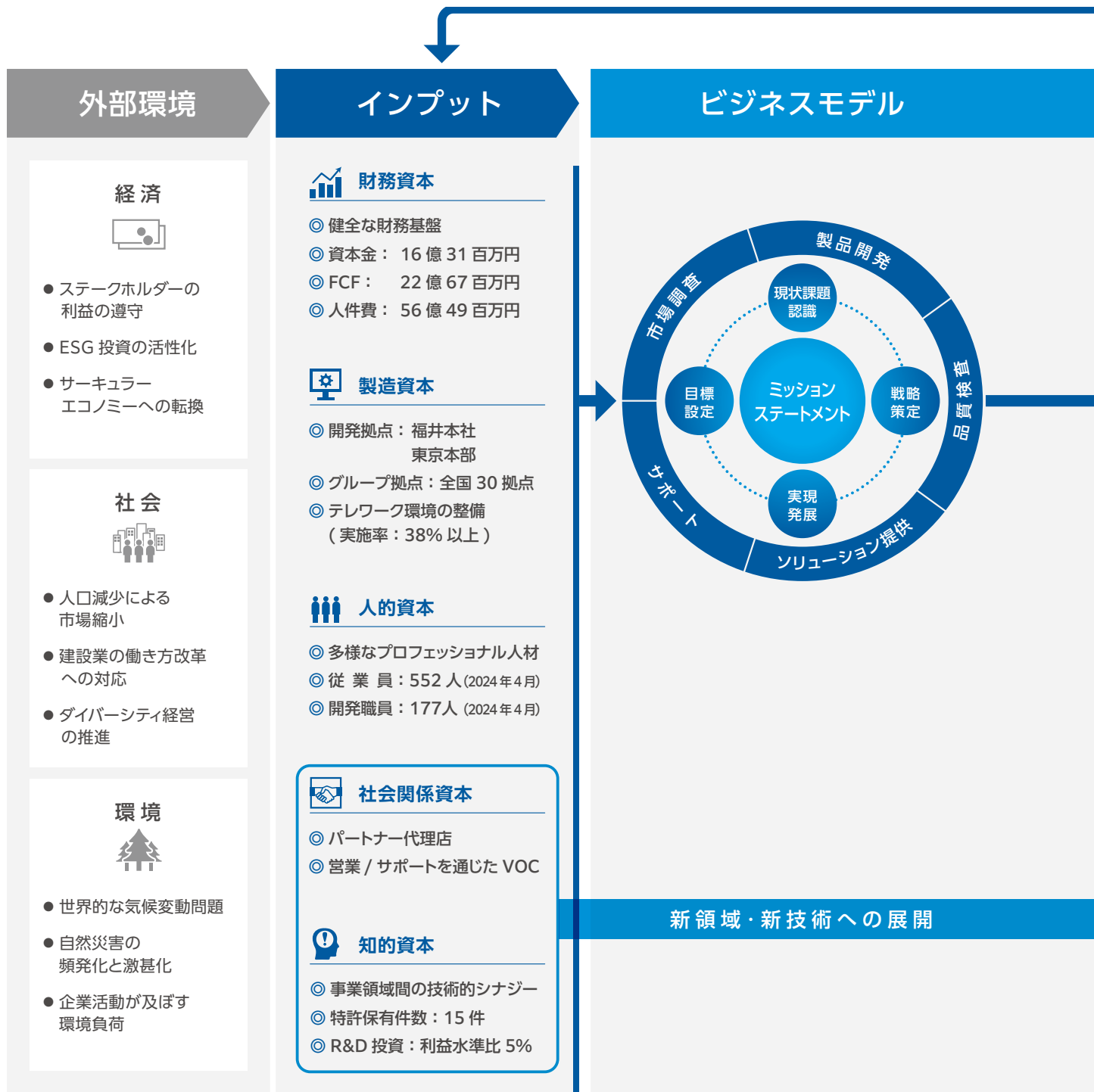
職種別人数の推移

■ 開発職 ■ 営業職 ■ サポート職 ■ その他

※全従業員(派遣契約社員を含む)



価値創造プロセス



サステナビリティ方針 と マテリアリティ

気候変動対応・環境保全 P.25

人的資本の成長戦略 P.39

コーポレート・ガバナンス P.41

アウトプット

財務資本 (2023年度実績)

- 連結売上：138 億 21 百万円
- 営業利益：55 億 85 百万円
- ARR：7,126 百万円
- ARPA：19.3 万円

製造資本

- プロダクトイノベーション
 - 3D 建築 CAD システム
 - 3D 建材設備シミュレーションサイト
 - BIM 建築設計・施工支援システム
 - 測量 CAD システム
 - 土木施工管理システム
 - 3D 点群処理システム
 - 建築・建設 VR システム
 - データ共有クラウドサービス
 - 選挙出口調査システム
 - 資機材搬入・揚重管理サービス

人的資本

- 企業の成長につながる社員の育成・活躍
- 女性社員・外国人人材の活躍

社会関係資本

- 継続取引企業：33,018 社
- 導入実績と営業基盤の拡大
- VOC からペインとニーズの把握

知的資本

- 新しい開発技術
- パートナー企業との新たな取組み
- オープンイノベーション

アウトカム (生み出す価値)

経済価値



ステークホルダーの利益

- 持続的成長と安定的な利益還元
- 配当金目標：70 円 (2024 年度)

社会価値



建設業のプロセスイノベーション

- 技術革新で労働環境を改善
- 業務効率化による働き方改革
- 危険視覚化による現場の安全管理

社会全体

- 安心安全な住環境
- 構造物やインフラの老朽化対策
- 自然災害の減災と国土強靱化
- 建材数量管理による森林の持続
- IT リテラシーの向上

人材/人権

- 社員が安心して働ける職場環境

環境価値



環境負荷の軽減

- 技術革新で工事期間の短縮による CO₂排出量の軽減
- 建設資材の数量最適化による 廃材の軽減

SDGsへのアプローチ



トップメッセージ



代表取締役グループ CEO

佐藤 浩一

建設業の思いを創る。

INNOVATION for ALL.

ユーザー目線で、お客様の立場にたちきり、“新たな商品を開発し、サービスを伝え、建設業に貢献していく”この思いと決意を含め、スローガンとして掲げました。

イノベーションとは、革新的なシステムやサービスによる新機軸で、生産性向上やコスト削減をもたらします。しかし、どんなに優れたシステムであっても、どんなに素晴らしいサービスであっても、特定の人しか使えない、特定のデバイスやブラウザでしか動かないものでは意味がなく、幅広く普及することもないでしょう。

「建設業の思い」とは、決して IT 技術を使いこなすことではありません。

安全で効率良く住宅やビルを建てたり、道路や橋梁等の社会資本を整備したりすること、建設工事の完成を最後までしっかり請け負うことだと考えています。

福井コンピュータグループは、ICT の技術を活用して創造と革新を積み重ねることでより豊かな未来の実現に貢献してまいります。

足元の決算は上方修正したが、中期経営計画目標には未達

当社グループは、2025年3月期の決算について、2月14日に上方修正を発表し、売上高147億円、営業利益61.7億円と、創業以来最高値を見込んでいます。これは建築基準法の法改正、国土交通省が推進する i-Construction の影響、衆議院の解散総選挙が2024年10月に行われたこと等に伴うものではありますが、当社グループがここまで培ってきた CAD 事業の揺るぎない基盤が、一定程度証明されていることだと感じています。

一方、市場環境としては、建設業の人手不足や資材高騰、地震等の災害発生による活動への影響があり、特に新設住宅着工戸数の減少等、民間事業のブレーキが大きいと感じています。

また、2022年に公表した、2023年3月期から2025年3月期の中期経営計画に対して、3年間連続で目標値に及ばない形での着地見込みとなっています。売上・利益の結果という定量的なところはもとより、

トップメッセージ

外部環境の変化への対応力や、打ち出した戦略に対する社内への落とし込み、プロセスの明確化といった定性的なところも十分に出来ておらず、私自身至らなかったところが多いと感じています。そういった課題を踏まえ、当社グループは2026年3月期から2029年3月期の新しい中期経営計画を2024年11月に公表しました。

IR 活動でいただいた意見を会社の方向性の決定に活かす

今回の中期経営計画の策定においては、各グループ会社の主要メンバーを集めた中期経営計画作成ワーキンググループを組成し、現状の課題からゼロベースで考え、今まで出来ていなかったことがどうやら出来るのか、なぜやるのか、誰がやるのか、どのようにやるのかを議論しながら作成しました。

特にステークホルダーとの関係について強調しており、基本方針や目指すべき将来像を考える際に、投資家・株主の皆様からの意見を反映しています。

IR の場では、私自身も投資家の皆様から、株価の推移や、ビジネスモデルの変革を避けているように見える等、投資家目線での厳しいご意見を多数頂戴しました。こういったご意見は、外部環境を見据え、他社と比較した上で、当社の今後の可能性を判断されており、当社には見えていない指摘もあることから、リスク・機会として捉えて会社の今後の方向性の決定に活用しております。

ステークホルダーとの共存共栄を目指すという基本方針

当社グループは、多くのステークホルダーとの関係を大切にしています。社員、お客様である建設業の従事者、販売店、自治体や評価機関、投資家・株主の皆様など、多様な方々との信頼関係を基に事業を展開しています。我々は日本経済における「人の住み方」というところに対して、大きな影響を与える立場にいるということを感じ、自分たちの目先の利益だけを追求するのではなく、すべてのステークホルダーとの共存共栄を考えていかないといけない。そういった思いを、中期経営計画の基本方針には込めました。住居や道路、橋といったインフラの基になっており、そこからさらに多くのものが生み出されていき、巡り巡って当社グループにとっての成長にもつながっていくと考えています。

例えば話になりますが、我々が成長して新たなサービスを提供することによって、住宅のコストダウンができる。それによって20代30代の若年層が家を買おうと思えるようになる。それが少子化対策につながるといったような、社会的意義の高いものだと考えています。そういった使命感は、我々のミッションである「建設業のなくてはならないになる」にも込められています。

ステークホルダーの皆様には当社グループの方向性をご理解いただきたいため、今後も IR 活動等を通じて積極的に情報発信していきます。

中期経営計画の重点施策によるビジネスの広がり

このような基本方針に則り、重点施策を設定しています。新たな中期経営計画期間では、コアビジネス

を顧客にとってよりよいサービスとなるように成長させ、新たなビジネスモデルを展開することで、ステークホルダーとの共存共栄を図り、共通データ環境を構築してあらゆるデータを集約・活用して建設業界の非効率的な部分の改善に取り組めます。

例えば、住宅を建築する施主に対して、提案したプレゼンボード、紙図面、契約書関係等いろんな書類が渡されますが、それを保存するのは施主自身であり、工務店に保管されているかは工務店次第となっており、またその情報がアフターメンテナンスに十分に活用されておられません。何十年後かにリノベーションを依頼したときに図面がなく、壁を壊すまでわからない、といったことも多くあります。

建築の情報を二次利用、三次利用できるようにしていくためには、利便性の面からスマホやタブレットの向けのアプリは必須であり、それらを提供する FC Apps Direct というプラットフォームを新たなビジネスモデルと捉えています。アプリは当社開発のものに限らず、他社製品も掲載しています。従来の CAD とも繋げるような共通データ環境を整備することで、より多くのステークホルダーが使いやすく、活用の幅が広がるような施策に取り組めます。

データドリブン経営を推進する環境と人づくり

社内の開発・販売戦略におけるデータ活用も、より一層進めていきたいと考えています。恥ずかしながら、会社風土として過去の経験則や感情論での議論がまだ残っているのが実情です。顧客に IT ツールを提供し、データ活用を勧める立場であるからには、まずは自分たちが実践するところからだと考えていますので、データを基に、数字で議論をするような仕組みを整えていきます。データを基にすれば、因果関係が明確になり、再現性も高まり、会社の成長につながると考えています。

またこの取組みには、データや数字を見た上で判断するのはあくまでも人であり、仮説を立てて実行するという人材育成の側面も含まれています。観察 (See) → 洞察 (Think) → 仮説 (Plan) → 実証 (Do) というサイクルを回していくことや、顧客データを整えることで、新入社員であっても何をすればいいのかがすぐにデータとして出せるような、データドリブンな取組みを進めていきます。

課題解決のための 組織再編

前回の統合報告書の中で言及した、事業会社間での縦割り意識とサイロ化が起こっていること、またホールディングス内での取組みが事業会社にうまく伝達しないという問題がありました。



トップメッセージ

こういった課題を解決し中期経営計画を実現するため、組織再編を行います。

まず、今まで業務が広範であったホールディングスの経営管理本部の業務を、経営企画系の組織と、管理系の組織に分けることにより、それぞれの機能と専門性の向上を目指します。また権限を分散させることによる牽制効果や相乗効果も狙っています。特に昨今では、こういった統合報告書の作成も含め、気候変動に関する取組みや対外的な広報活動もより求められています。そういった変化に対応できるような機能を高め、ガバナンスも同時に上げていきます。

経営企画の中にはグループ全体の戦略を立てる部署を設け、中期経営計画で打ち出した取組みの旗振り役を担います。事業会社と連携・協力するような体制にするために、経営企画の中にはカウンターパートとして、各事業会社から主要メンバーを集めています。そのメンバーにはタフアサインメントを与えており、方向性をそろえながら中期経営計画の実現に向けて動いていきます。

まだ始めたばかりではありますが、まずは第一弾として踏み出せたのは良かったと感じているところです。

中計実現のための人的資本への投資

当社グループのコストの7割は人件費です。当社グループが成長する上で、人的資本への取組みはもっとも重要な要素の1つです。

2025年3月期よりサクセッションプランを始動しました。会社のやりたいことを遂行できる人材を育てること、次なる人材をしっかりとプーリングを行いながら、ミッションを与えて推進力のある人材を選んでいくことを目的としています。現状は経営幹部候補のサクセッションプランのみですが、今後はその下のレイヤー、さらにその下のレイヤーへと、制度を整えていきます。

また今後、データドリブン経営を進めていく上で、より人ごとの成果が見えやすくなり、ロジカルに数字で考えられる人材が見えやすくなると考えています。さらに、足りないスキルやレベルがより明確になるので、社員にとっては自分の目指すべき方向性が明確になり、エンゲージメントの向上にもつながると考えています。

持続的成長と資本政策を通じて企業価値向上に取り組む

2028年3月期の定量目標として、売上175億円、営業利益80億円を定めました。中期経営計画ではその成長イメージとして、コアビジネスの成長、新たなビジネスモデル、共通データ環境の3つの取組みをお示ししました。コアビジネスの既存領域ではまだ漸進的な成長が出来るとは考えていますが、今後の成長カーブを描くところまでは難しく、これ1本に頼るのはリスクであると認識しています。

そこに上積みするのが新たなビジネスモデルであるFC Apps Directと共通データ環境だと捉えています。サブスクによる定期的な収入により、成長曲線としてドライブがかかります。この成長カーブが描けるかどうか今後の3年間の定量目標の達成にかかっていますので、様々な要因を配慮しながら進めていきます。

また、ROEについては、投資家の皆様にとって最もわかりやすい指標ですので、こちらも重視しています。

株価は企業価値を反映するものと捉え、持続的な利益成長と資本効率の向上に取り組むことで、適切な株価評価が得られるよう努めていきます。

なお、配当方針としては、株主の皆様にはなるべく長期で安定して株式を持っていただきたいと思っていますので、仮に業績が少し落ち込んだとしても、ある程度配当は計画的に出していけるように考えており、配当性向だけでなく、3年間総額で50億という基準も設けています。

また、前述したような新たな取組みを行うため、M&Aを含めた事業投資に3年間で70億円を使っていきます。2023年にIFAC合同会社を設立し、CVC事業を始めていますが、実際にやってみてわかったことがいくつもありました。

始めた当初は、資本関係になってシナジーを出して、共同開発をしたり、我々の製品と繋げたりといったことを通じて、お互いプラスになっていく、というようなことを考えておりました。これ自体は間違っておらず、実際にフォトラクションとの共同開発で2024年12月にARCHITREND ONEという製品をリリースすることができました。

ただ、やはりハンドリングや、確実にシナジーや業績につなげるという意味では、マイノリティよりもメジャーで買った方が効果的だろうという事例も目の当たりにすることが多くありました。また、シナジーについても、いわゆる建設テック企業だけではなく、建設会社や工務店と組んで、実証実験を行うことにも可能性を感じています。幅広い視点で投資対象を検討し、我々のユーザーに対してより良いサービスを届けるためには何が必要かを考えることにより、事業の発展に新たな可能性を感じています。

こういった経験を活かしながら、事業投資を推進し、ステークホルダーの皆様にも納得いただけるような企業価値向上を目指します。

投資家・株主の皆様へのメッセージ

建設業は、斜陽産業と言われることもあり、人手不足、高齢化、資材高騰等、様々な課題があります。また防災・減災に取り組まないといけない業界ではありますが、災害を起こさないというのは人間が出来ることではありませんので、我々が挑まないといけない課題というのは人間の叡智を超えるようなものがたくさんあると感じています。それらに対して諦めずに、我々はICT技術で成長していくということが、建設業や、ひいては日本社会のためになると考えています。そういった使命感を持って、「建設業のなくてはならないになる」というミッションを掲げ、防災・減災においてはICT技術を活用して最小限に抑えることや、最短で復興することにチャレンジしていくという、非常に重い内容ではありますが、「それをやるのは福井コンピュータグループだ」という強烈な使命感を持って取り組んでいきます。

我々はそういった社会的意義の高い取組みを行い、会社を成長させ、様々なステークホルダーと共存共栄をしていけるような野望を持っている会社です。





ですので、投資家の皆様には、是非長くお付き合いしていただきますと、大変嬉しく思います。今後とも末永くよろしく願いいたします。

価値創造への成長戦略（中期経営計画）

基本方針

全てのステークホルダーとの価値観（問題意識）を共有し、
新たに・真に求められる価値を提供しながら共存共栄を目指します。
 そのためにビジネスモデルの変革と、組織再編に取り組みます。

◎ステークホルダーと共に行う建設業界への価値提供

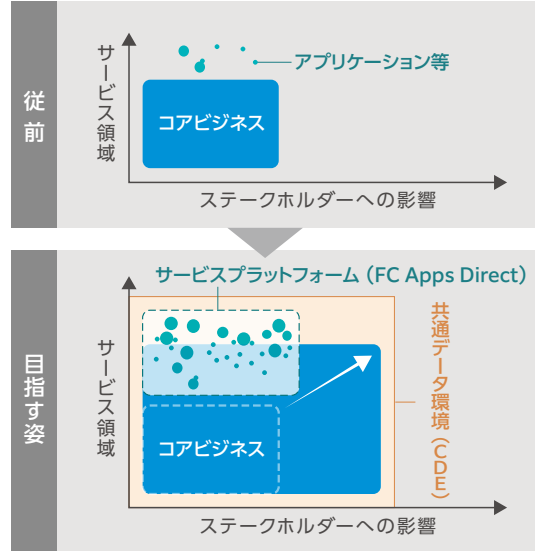
	ステークホルダーが抱える課題	当社が提供していく価値	目指すべき将来像
 当社（社員）	<ul style="list-style-type: none"> ソリューション多様化 自社製品のレガシー化 	既存事業 + 新規事業 + パートナー協業を見据えた事業安定化と人的資本の成長 当社事業基盤を活かした新たなビジネスモデルの提供 建設業に特化したプラットフォームの提供による業務のデジタル化・最適化・自動化支援 アカウント拡大 × 生産性向上による社会的課題の解決	ステークホルダーと共に成長する 建設業界に対し持続的な社会的インパクトを創出し、社会的基盤の安定と持続可能な成長を実現する MISSION Be Must Be. 建設業のなくてはならないになる。 VISION ALL for Stakeholder. 関係する人から喜ばれる会社になる。 VALUE Dream Big, Design First. 望まれるものをいち早くつくる。
 パートナー企業取引先	<ul style="list-style-type: none"> ターゲット減少 競争激化 		
 ユーザー	<ul style="list-style-type: none"> エンドユーザーの減少 オーダーの高度化・細分化（DX化・環境配慮） 		
 行政 地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化・少子化 防災・減災 環境問題 		

◎ イノベーションにより目指す成長のイメージ

当社グループは、2025年度からの新しい中期経営計画の期間において、以下の3つの取組を軸に、サービス領域とステークホルダーへの影響範囲を広げ、建設業界に向けてより持続的な価値の提供を目指します。

建設業向けCADシステムを始めとしたコアビジネスをより成長させつつ、新たなビジネスモデルの展開や共通データ環境の構築といった、データを中心とした取組にも注力します。

これらにより、さらなる事業成長と企業価値の向上を実現していきます。



1 コアビジネスの成長 (ARCHITREND ONE 等)

- CADの漸進的成長、新たな機能の追加
- プラットフォーム機能による顧客基盤の拡大
- アプリケーションのみでは効率化が難しい課題に対して、AIを活用したBPOサービスの提供

2 新たなビジネスモデル (FC Apps Direct)の展開

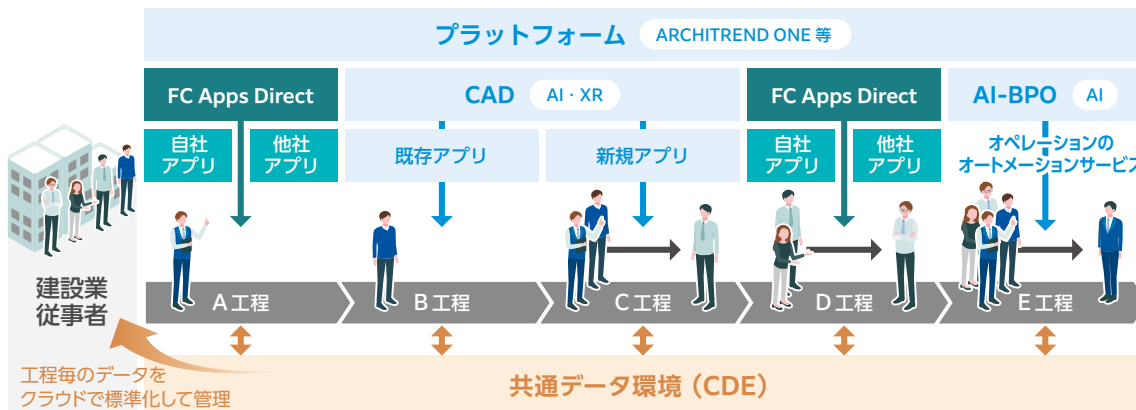
- アプリケーション (社外のソリューションを含む)を新たなサービスプラットフォームにより提供
- 当社顧客のニーズに対し、最適化・自動化してプラットフォーム上でのクロスセルを行い、アカウント拡大・ARPA拡大を目指す

3 共通データ環境 (CDE)の構築

- プロジェクトデータ等にかかわる共通データ環境 (CDE)の構築を推進
- データを一元管理することで、総合的な省力化・省人化の支援を行う

CDE : Common Data Environment

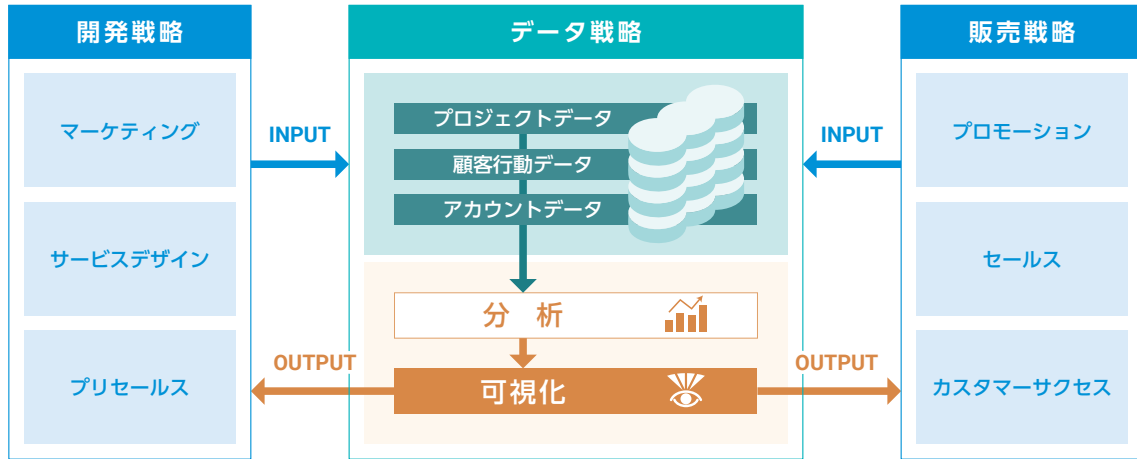
◎ イノベーションにより目指す建設業全般を包括したサービス提供



価値創造への成長戦略（中期経営計画）

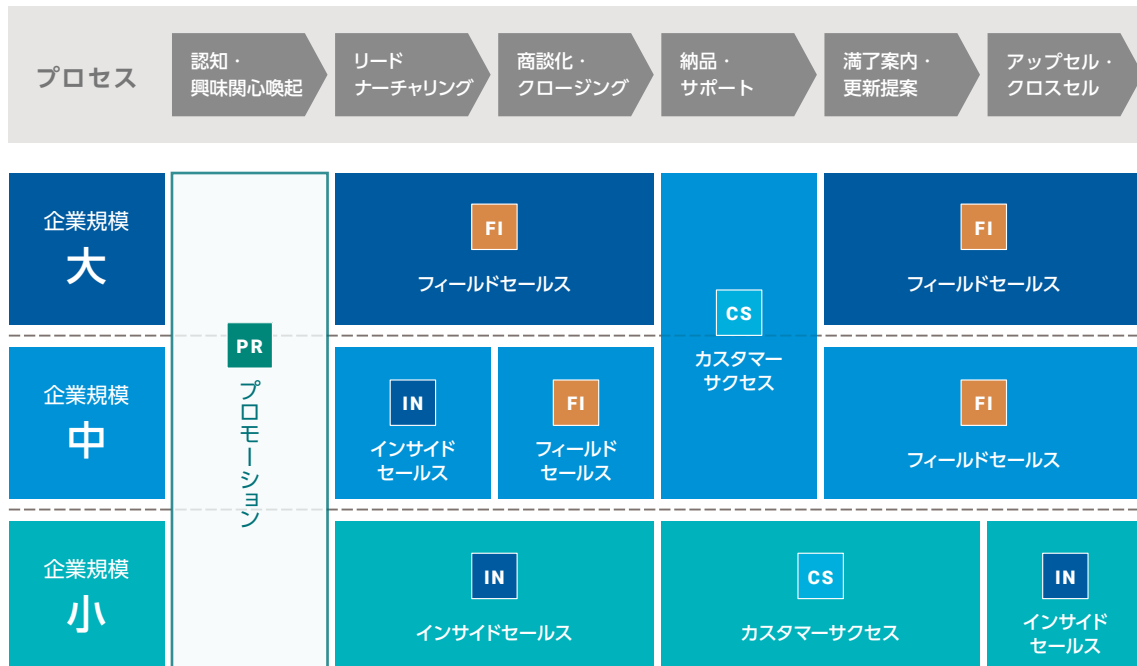
◎ データドリブン経営の推進

各種データを分析・可視化し、開発や販売戦略に結び付けることで新たなソリューションを創出するとともに、ソリューションの機能および提供スピードの向上を図ります。

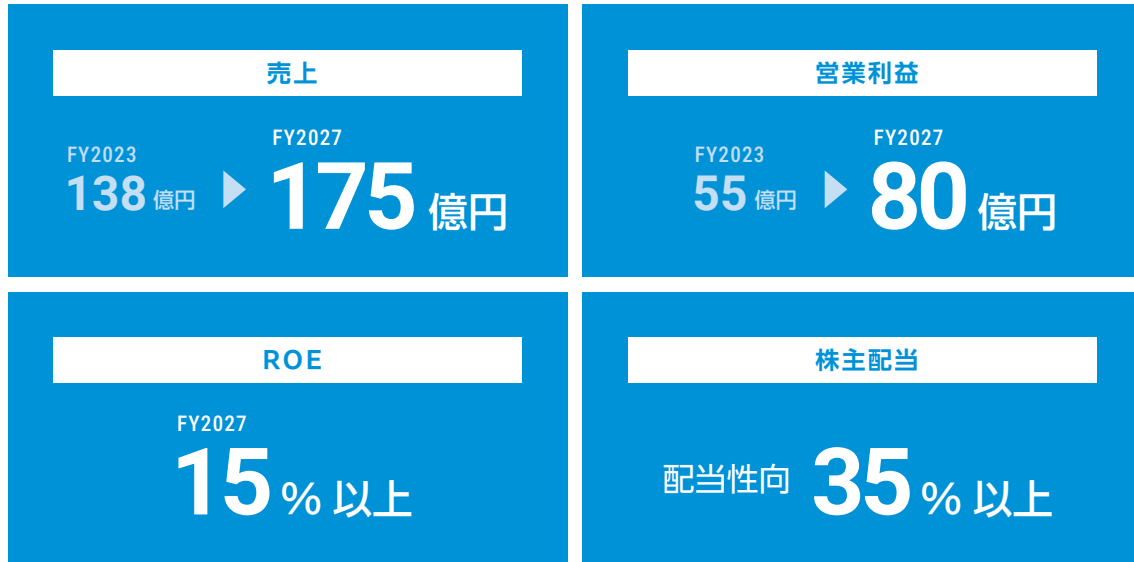


◎ 営業機能の効率化

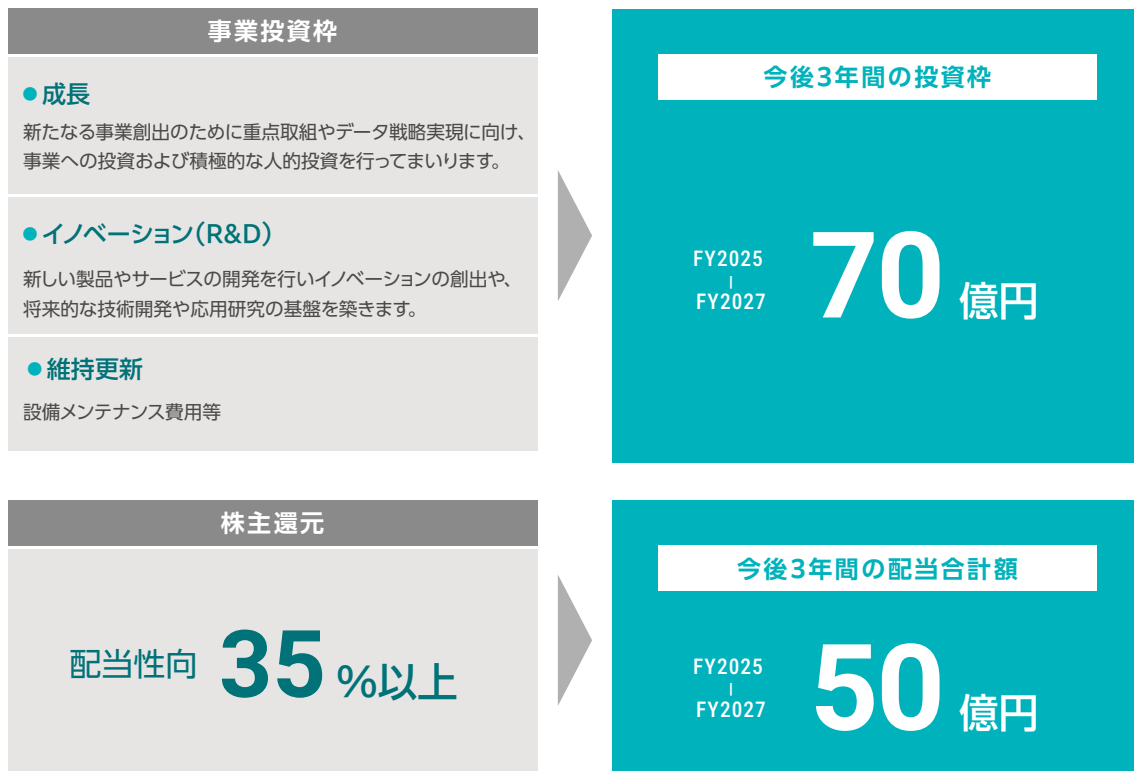
ユーザーに最適な製品を提供するため、販売の各プロセスと企業規模に応じた適切な人材を配置することで、ミッションを細分化しターゲットの深耕を図ります。



◎ 定量目標



◎ キャピタルアロケーション



サステナビリティ方針とマテリアリティ

◎ サステナビリティ基本方針

当社グループは、建設業界における強みを活かして、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で、中長期的に取り組むべき「マテリアリティ（重要課題）」を定めております。このマテリアリティに取り組むことで、ステークホルダーとともに、当社と社会の持続的な成長の実現につながると考えております。

また、環境や地域社会に関わるマテリアリティへ取り組む上では、各領域におけるペインやニーズを的確に捉え、ソリューションを提供していくことが重要と考えております。当社グループでは「INNOVATION for ALL 建設業の思いを創る」をスローガンに掲げ、中期経営計画において重点施策を策定し、実現に向け取り組んでおります。

領域	マテリアリティ（重要課題）	重視する理由
環境 	気候変動対策を目的とする省エネ対策や CO ₂ 排出量の削減、環境負荷の低減	気候変動への対応はサステナビリティ経営の一環として位置付けられており、脱炭素社会の実現に向けた取組みは重要な使命と認識しています。
	当社ソリューションによる環境配慮の推進	当社ソリューションは、建設業に関わるすべてのライフサイクルにおける業務効率化・省力化を実現し、持続可能な社会の実現に向けた、環境配慮の推進に貢献しています。
地域社会 	建設業の DX 推進のサポート	当社ソリューションをご利用いただく建設業界においては、人手不足や高齢化による生産性の低下が大きな課題の一つであり、建設業の DX 推進による生産性向上は必要不可欠な取組みと認識しています。
	防災・減災・災害復旧への取組み	大規模自然災害時に備えた国土強靱化に関わる防災・減災・災害復旧への取組みは、持続可能な地域社会実現のために重要な課題と認識しています。
人材 / 人権 	人的資本への投資と職場環境の整備	中期経営計画で定めた目指すべき姿へ近づけるため、職場環境や風土を整え、求める人物像の素地を持った人物の採用、能力開発は必要不可欠と認識しています。
ガバナンス 	ガバナンスの強化	株主・投資家との対話の質量向上をはじめ、取締役会の実効性強化、内部統制の仕組みの強化を通じて、企業価値の向上を図ることで、すべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していきます。

◎ サステナビリティ推進体制

サステナビリティ経営の推進を目的に「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。サステナビリティ推進委員会は、代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関わる取組みの管理・監督機関として、取組むべき重要課題及びその対応方針・戦略案の検討・決定を行うとともに、決定された各取組みの進捗管理を行います。

また、重要事項や定期的な活動に関する報告については、福井コンピュータホールディングス取締役会やグループ経営会議等においても行います。

取組み内容・説明文	関連する SDGs
<ul style="list-style-type: none"> ● 自社ビル照明の全 LED 化 ● 再生可能エネルギーの活用 ● 営業車のエコカー切り替え及びカーシェアリングの利用 ● 電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化 ● リモートワーク環境の整備による移動の削減 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 電子データの流通促進により建設業界のペーパーレス化に寄与し、天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を促進 ● 建築資材の数量拾い出しによるロスの低減 ● 省エネルギー性や耐震性等の「建物の性能」による環境への配慮 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 業務効率化・省力化により、建設業界の人手不足の解消と働き方改革を促進 ● 3次元データのクラウド共有等、技術革新で建設業界の労働環境を改善 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 耐震強度に配慮した建築設計を支援し安全な住宅へのアクセスを確保 ● 3次元データで自然災害に対する影響軽減及び早期警戒に関する緩和行動の実施を促進 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 能力開発体制の拡大 ● キャリアパスの可視化 ● 女性 / 外国人比率の向上 ● 賃金制度変更（ベア実施） ● 勤務時間中の禁煙 ● 健康経営 / メンタルヘルスケア 	
<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス体制 ● リスク管理体制・コンプライアンス 	

気候変動対応・環境保全

◎ 気候変動対応の方針

福井コンピュータグループでは、2021年度の自社の事業活動におけるGHG排出量（Scope1,2）の調査、算出を実施し、2022年より、CDP質問書への回答、TCFD提言への賛同及びTCFDコンソーシアムへ参加しており、これらの枠組みに準じて気候変動対策を進めてまいります。

また、当社のソリューション提供先である建築・建設業界に対し、最先端のICTソリューションを提供することで、建築分野では省エネ性や耐震性等の建物の高性能化・長寿命化の支援、土木・測量分野では、現場の生産性向上を支援することで、建設業界のGHG排出量の低減に貢献してまいります。



「気候変動対応の詳細」は、
当社 Web サイトをご参照ください。

<https://hd.fukuicompu.co.jp/sustainability/index.html>



◎ 環境配慮の取組み事例

福井コンピュータグループでは、温室効果ガス（CO₂）の排出削減のため、以下の取組みを行っております。

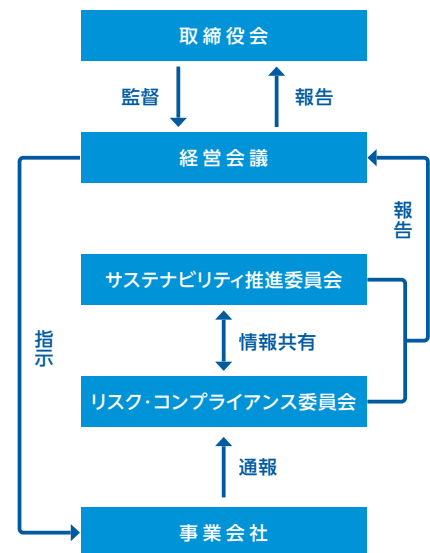
- 自社ビル照明の全 LED 化
- 再生可能エネルギーの活用
- 営業車のエコカー切り替え及びカーシェアリングの利用
- 電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化
- リモートワーク環境の整備による移動の削減

◎ TCFD 提言に基づく情報開示

① ガバナンス

福井コンピュータグループでは、サステナビリティ経営の推進を目的に、気候変動対策を含むサステナビリティに関わる取組みの管理・監督機関として、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会ではサステナビリティにかかわる基本方針や戦略案、課題への対応策、目標等の検討・協議を行うとともに、各事業会社及び部門における取組みの進捗管理または評価を行っています。サステナビリティ推進委員会で協議された事項は経営会議を経て、定期的に取り締役員へ報告・提言され、経営資源の配分や事業ポートフォリオ等の戦略にも関連する重要事項については、改めて取締役会やグループ経営会議等にて決議することとなり、最高意思決定機関である取締役会にて適切に監督される体制を築いています。



② リスク管理

気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ推進委員会とリスク・コンプライアンス委員会が連携し、シナリオ分析等を通じてリスク評価を行うとともに、対応策についての検討・協議を行っています。リスク・コンプライアンス委員会にて評価したリスクやその対応策は取締役会やグループ経営会議に報告され、必要に応じて経営会議による指示を受けて各事業会社及び部門にて対策を実行に移すことでリスク管理を行っています。

③ 戦略

当社グループでは、気候変動関連リスク及び機会の特定・評価に必要なデータやパラメータの収集を行い、事業への影響度の評価を進めております。国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の温度帯シナリオを参考に、脱炭素化が推進され2050年に社会全体でカーボンニュートラルが達成されるとした1.5°Cシナリオ、地球温暖化が拡大し洪水をはじめとした風水害等の物理的被害が拡大するとした4°Cシナリオの2つの仮定のもと、2030年時点における当社グループへの影響を分析しております。

シナリオ分析による主なリスクと機会の項目及びその対応策

区分	要因	事象	分類	時間軸	評価		対応策
					4°Cシナリオ	1.5°C(2°C未満)シナリオ	
移行リスク	カーボンプライシング	●炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入により、事業運営における電力使用等にかかるコストの増加	リスク	中期	—	小	<ul style="list-style-type: none"> ⇒再生可能エネルギーの活用 ⇒照明のLED化をはじめとする省エネ対策 ⇒電子契約システムやワークフローシステムの導入によるペーパーレス化 ⇒高効率な空調システムの導入 ⇒省電力のPCへの入れ替え
	エネルギーコストの変化	●再生可能エネルギーへの転換に伴う購買電力コストの増加	リスク	中期	—	小	<ul style="list-style-type: none"> ⇒照明のLED化をはじめとする省エネ対策 ⇒省電力のPCへの入れ替え
	顧客行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ・再エネ性能に優れた建築物の需要増加に伴う、対応したシステムの需要増加 ●施工現場での省エネ・省人化に寄与するシステムの需要増加 	機会	中期	小	中	<ul style="list-style-type: none"> ⇒「改正建築物省エネ法」で求められる新たな計算方法へのシステムの対応 ⇒施工段階における省エネ化・省人化につながるシステムの開発
物理的リスク	異常気象の頻発化	<ul style="list-style-type: none"> ●洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害 ●拠点被害による営業停止に伴う損害 	リスク	短期	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ⇒BCP対策 ⇒リモートワーク制度の整備
	平均気温の上昇	●空調使用量の増加	リスク	中期	小	小	⇒高効率な空調システムの導入
	顧客行動の変化	<ul style="list-style-type: none"> ●防災・減災性能の向上を図る建設・土木工事の需要増加に伴う、測量・設計システムの販売機会増加 ●降水量減少や気温の上昇に起因して森林火災の発生頻度や規模が大きくなり、顧客である建設業者の資材コスト上昇 	機会	中期	中	小	<ul style="list-style-type: none"> ⇒災害対策検討を支援するシステム開発 ⇒作業効率化システムの開発
			リスク	中期	小	小	⇒作業効率化システムの開発

分析による主な考察結果としては、脱炭素化を目指す国の方針としてカーボンプライシング制度の導入や、再生可能エネルギーの普及促進等の政策が拡大することを見込む中、当社グループへの直接的な財務影響は軽微と考えているものの、こうした影響がお客様の財務圧迫につながり、システム投資意欲の低減から売上減少につながる間接的なリスクを想定しております。一方、環境データの管理や異常気象及び平均気温上昇といった影響を踏まえ、施工現場における省エネ化や省人化ニーズが想定されることから、当該ニーズへの対応及び新製品・サービスの開発が機会となる可能性も認識しております。引き続き、リスクを最小化し、機会を最大化すべく、これまで培ってきた技術力を活かし、対応策を検討・実施してまいります。

④ 指標・目標

当社グループでは国内経済界等の動向と足並みをそろえながらSBT基準に準拠したGHG排出量削減目標を設定し、2045年でのカーボンニュートラルの達成を目指し、中間目標としては、Scope1,2の合計排出量を2030年度までに2021年度比55%削減することとしております。今後、サステナビリティ推進委員会を主体として会社全体で取り組みを進め、GHG排出量削減目標をサステナビリティ経営の指標の1つとして進捗を管理してまいります。なお、Scope1,2排出実績は、当社ウェブサイト上にて定期的にその進捗状況を公開してまいります。

事業案内

Business Contents

福井コンピュータアーキテクト | 建築システム事業 住宅事業 / 建材事業 / BIM事業

ハウスメーカーや工務店、建築設計事務所向けに、戸建住宅の設計に特化した3D建築CADシステムや、ビルなどの大規模建築物の設計・施工を支援するBIMシステムなどの開発・販売を行っています。近年では、CADシステムの枠を超えた新しい取組みで、建築業界の3次元化をリードしています。

福井コンピュータ | 測量土木システム事業 測量事業 / 土木事業 / 建設インフラ事業

測量会社や土木施工会社、官公庁の公共工事を担う機関など向けに、建設ライフサイクルの各フェーズに応じたCADシステムの開発・販売を行っています。国によって推進されるデジタル社会の実現に向け、建設業界をICT技術でサポートし、業界全体の生産性向上を目指しています。

福井コンピュータスマート | ITソリューション事業

放送局や新聞社などのメディア向けの選挙出口調査システムをはじめ、モバイルインフラを活用したサービスを展開するITソリューション事業を行っています。

事業案内（サブセグメント別）

住宅事業

住宅事業では、3D建築CADシステムを中心とした建築ソリューションで、ハウスメーカーや工務店、建築設計事務所など、住宅事業者の業務支援を行っております。ソフトウェアを通じて、国民の財産である住宅の「安心」と「安全」を実現し、住宅産業と社会の発展に貢献します。



事業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 全国の住宅事業者様の設計業務効率化を実現 ● 建物の性能を確認できるソフトウェアで住宅の「安心」と「安全」を実現
事業の強み (競争優位性)	<ul style="list-style-type: none"> ● 工務店における3D建築CADの高いシェア ● 各種法改正への迅速な対応 ● ワンパッケージで設計業務に幅広く対応可能

提供ソリューション



3D建築CADシステム 【ARCHITREND ZERO】



間取りや屋根などの基本データから瞬時に3Dモデルを生成し、様々な図面や書類、CGパース作成に至るまで、高精度に作成できる建築専用CADです。



現場デジタル化ツール 【現場Plus】

チーム内の情報共有を迅速化・円滑化し、生産性向上を実現。現場を知り尽くした充実の機能、直感的に分かる操作性・使いやすさで、施工管理をサポートします。

※「現場Plus」は開発元である株式会社ダイテックの商標、または登録商標です。
※「現場Plus」の販売は福井コンピュータアーキテクト株式会社が行っています。

リノベーション現況調査アプリ 【りのべっち】

現況調査現場で3Dスキャン(LiDAR機能)して現況図や3Dモデルを自動作成できるなど現況調査・初期プランニングを省力化するiPad/iPhone専用アプリです。



事業案内（サブセグメント別）

建材事業

建材事業では、建材・住設機器・インテリアメーカーのご協力のもと、住宅会社・建設会社・建築設計事務所、さらに一般消費者にまで至る建築業界全般に向けた、建材・設備と住まいの3Dシミュレーションサービスを提供しております。



<p>事業の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● メーカー協力のもと作成した、建材・設備の3Dモデルデータを提供 ● 設計データと連携した3Dシミュレーションにより、誰もが住まいの提案と検討に利用できるサービスを提供
<p>事業の強み (競争優位性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内トップクラスの建材データベース（登録メーカー 200社超） ● 設計部門における高い導入実績

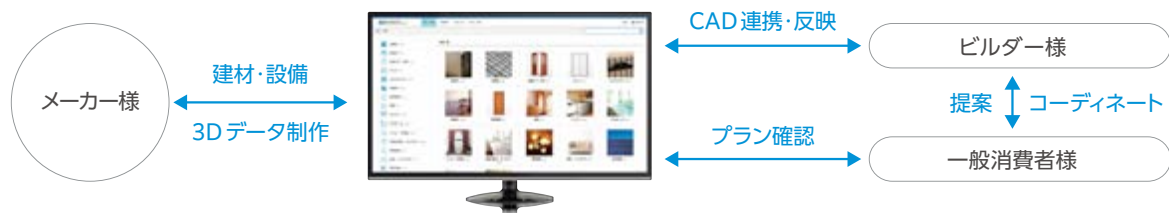
提供ソリューション



建材データサイト 【3Dカタログ.com】

約220社、約5,500シリーズの建材、住設機器などの3Dデータを収録している国内最大級のカタログサイトです。ARCHITREND ZEROをはじめとしたCADとのシームレスな連携により、シミュレーションした建材・設備データを使ったリアルな設計やプレゼン・積算など、効率的な提案が可能です。

3Dカタログ.com



BIM 事業

BIM 事業では、日本独自の設計手法や法規に対応した BIM 建築設計システムと、幅広い BIM データ活用と次世代施工を実現できる BIM 建築施工システムを提供しています。

これらのシステムにより、日本の建設業界にマッチした BIM 活用推進を行い、建築事業者様の業務効率化を支援しています。



事業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 企画・設計・施工から FM・維持管理までの一連のプロセスを BIM データでつなげます。 ● 日本の建築事業者様の業務効率化を支援します。
事業の強み (競争優位性)	<ul style="list-style-type: none"> ● 建築 BIM 市場の中で唯一の国産 BIM システムを開発・販売 ● 日本の建築の設計プロセス・生産プロセス・基準法に準拠 ● 迅速な問い合わせ対応・プログラム改修

提供ソリューション

建築 (ビル・施設用) 設計・施工支援 CAD システム

【GLOOBE Architect】

自由度の高いデザイン機能やチーム設計への対応、建築基準法の準拠など、日本国内における設計に最適化された BIM 建築設計システムです。

【GLOOBE Construction】

仮設・土工・躯体などの各施工フェーズを BIM モデルとして見える化するシステムです。BIM モデルを活用して、整合性が確保された施工図の作成や、部材数量の自動集計が可能であり、建築生産業務の効率化を支援します。



マルチデバイス対応ビューワー

【GLOOBE WebViewer】

デバイスを問わず手軽に BIM データの確認・共有ができるビューワーです。クラウドを介して現場監督とモデルを共有したり、関係者全員で工程イメージを共有するなど、施工現場の見える化を支援します。



GLOOBE Architect
Construction
Japanese Building Information Modeling CAD System

事業案内（サブセグメント別）

測量事業

測量事業では、主に測量会社や土地家屋調査士に向け、i-Construction推進のための3Dレーザースキャナーをはじめとする3次元計測の普及など業界の進化にいち早く対応し、さらには公共測量や地籍調査における作業規程準則など、国が定める基準に則った堅実なソフトウェアの提供を目指すことで、業界の生産性向上に大きく貢献しております。



<p>事業の役割</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国の基準に準拠した堅実で成果に対する信頼性の高いソフトウェアを提供 ⇒ 地域社会発展の貢献 ● 生産性向上、業務DX化
<p>事業の強み (競争優位性)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 測量CADで国内トップクラスのシェア ● 数多くの測量機器メーカーとのアライアンス

提供ソリューション



測量CADシステム 【TREND-ONE】【Mercury-ONE】

全国の測量・土地家屋調査士業においてトップクラスのシェアを誇る測量CADシステムです。豊富な測量計算機能とそれに連動したCADで幅広い成果作成が行えます。また、国土強靱化のための機能支援にも対応しております。



地籍調査・ 14条地図作成システム 【Mercury-LAVIS】

地籍調査(14条地図整備)のD~H工程をワンパッケージで行える地籍調査システムです。法務局データを利用した各種帳票や図面作成を効率的に行えます。最新の記載例や作業規定・運用基準にも対応しています。



現場端末システム 【TREND-FIELD】

“i-Construction”でも進められているGNSS関連の機能を強化し、現況観測から調査・用地測量・縦横断観測まで、軽快なフィールドワークを担う高機能現場端末システムです。



土地家屋調査士業務 支援システム 【TREND-REX】

不動産表示登記業務に必要な各種書類の作成(登記申請書・委任状・不動産調査報告書等)から事件管理・顧客管理・立会の管理に至るまで、調査士業務のDX化をサポートします。

土木事業

土木事業では、全国の土木施工会社と、官公庁の公共工事を担う機関などを対象に、土木施工管理システムやCADシステムを主軸としたソフトウェア群を提供し、受発注者双方の業務支援を行っております。建設ライフサイクルの中でも日々作業を行う"施工フェーズ"を支援することで、建設業者様の業務効率化を支援しております。



事業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 土木施工業務における日々の作業の効率化や、受発注者間のやり取りを円滑に実施できるよう、ICTを活用したシステムやサービスを提供し、建設業者様の生産性向上や働き方改革の推進を支援
事業の強み (競争優位性)	<ul style="list-style-type: none"> ● 受発注者双方の業務支援を行うソリューション ● 堅実な基準対応 (最新の電子納品、i-Construction 要領案、施工管理基準への迅速な対応) ● 施工管理業務に特化した細やかなアプリ群の提供 ● モバイルアプリによる現場作業支援

提供ソリューション



受注者向け

土木施工管理システム 【EX-TREND武蔵】

工事に必要な測量計算、CAD、出来形/写真/品質管理、電子納品などをパッケージした土木施工業向けオールインワンシステムです。



受注者向け

電子小黒板アプリ 【どこでも写真管理プラス】 【黒板作成・連携ツール】

国土交通省が推進する「工事写真の小黒板電子化」に対応したiOS/Androidアプリです。施工管理業務の効率化を実現し、建設DXの推進を強力に支援します。



受注者向け

現場計測アプリ 【FIELD-TERRACE】

各種測量機器と連動し、測設・丁張設置などの現場の位置出し作業を効率化します。「EX-TREND 武蔵」との連携も可能なAndroid専用アプリです。



発注者向け

電子納品管理システム 【EX-TREND 官公庁シリーズ】

工事データの検査・管理を支援する発注者専用のシステムです。全国の都道府県の約半数に採用いただいています。

事業案内（サブセグメント別）

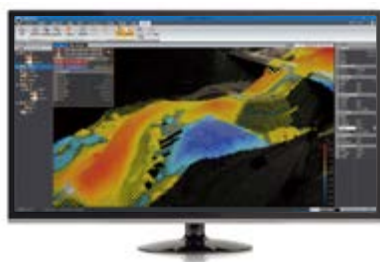
建設インフラ事業

建設インフラ事業では、公共工事全般に携わる受発注者双方を対象に、調査・測量・設計・施工・維持管理といった建設ライフサイクルにおけるデータ活用や流通基盤づくりなど、主に3次元データを活用したソリューションで建設業界の支援を行っております。



事業の役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 建設生産プロセス全体の生産性向上や働き方改革の支援 ● 3次元データの活用を軸に、AIやクラウド、IoT、XRといった最新テクノロジーを融合したソリューションの提供
事業の強み (競争優位性)	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の主流となりうる3D製品の豊富なラインナップ ● i-Constructionへの堅実な対応 ● 数多くの計測機器・サービスベンダーとのアライアンス

提供ソリューション



3D点群処理システム【TREND-POINT】

3Dレーザースキャナーやドローン、モバイルLiDARなどで計測した膨大な点群データを高速に取り扱うことができる3D点群処理システムです。i-Constructionの出来形管理要領に準拠した成果作成にも対応し、モバイルを含め計測機器の多様化により急速に普及が進む点群データの活用を幅広くサポートします。



建設VRシステム

【TREND-CORE VR】

TREND-COREで作成した3Dモデルデータや点群データを利用し、建設現場のVR体験を実現します。

BIM/CIMコミュニケーションシステム【TREND-CORE】

BIM/CIMやi-Constructionに対応するデータ作成を行える3次元CADです。重機や仮設資材などの3D部品を豊富に搭載しており、施工手順の検討や施工状況のシミュレーションを支援します。



クラウドサービス【CIMPHONY Plus】

点群データや3Dモデルデータをクラウド上で閲覧でき、手軽にBIM/CIM対応の基本を実施できます。また、計画と現況を比較しての土量進捗確認や分析・リスク検討・遠隔臨場・協議などを非対面で行えるクラウドサービスです。



ITソリューション事業

ITソリューション事業では、2001年より報道機関向けの選挙出口調査システム市場を形成してきました。

スマートデバイスを活用したアプリケーション開発により、情報伝達のスピードと正確性を要する選挙報道をサポートしています。

ターゲット 放送局、新聞社等の報道機関

利用実績

- 国政選挙、地方選挙をあわせ 1,000 を超える選挙での利用実績
- 国内の主要放送局・新聞社、地方民放・新聞社で採用
- 2021 衆院選では 約 140 万人、2022 参院選では 約 80 万人の有権者が利用

事業の役割

- 報道機関が民主主義の礎と位置付ける選挙ならびに選挙報道に貢献

事業の強み
(競争優位性)

- 選挙調査の豊富な知識と経験
- 出口調査プロフェッショナルサービスとして認知されつつある

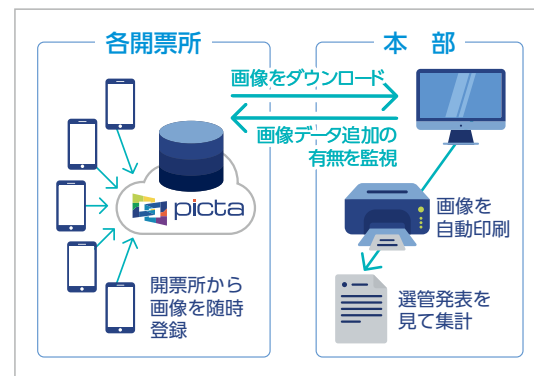
提供ソリューション



選挙出口調査システム
【ワン・クリック・カウンタ】



タブレットアプリを活用したリアルタイム集計・分析支援システムです。有権者に直接タブレットで回答いただき、ダイレクトに自動集計します。調査状況を可視化し調査品質の向上に貢献します。



票送りシステム
【picta】

開票結果を画像により正確かつスピーディーに伝達するシステムです。開票結果をスマホで撮影して picta に送信すると、本部にてリアルタイムに自動印刷します。情報を基に開票速報を行えます。

営業の取組み

お客様の声にしっかりと耳を傾けたソリューションの提供

～ お客様に必要とされる存在であるために ～

福井コンピュータグループでは創業以来、

「商品の良し悪しを決定できるのはユーザーだけであり、商品にはユーザーの意見を反映させなければならない。そして、その商品像を創るのは営業の仕事である。(要約)」という経営理念のもと、お客様の声にしっかりと耳を傾けた営業、及び顧客接点活動を大切にしています。

お困りごとやご要望をお聞きし、その内容を開発にフィードバックすることで、より良い製品を創りあげてまいりました。

目まぐるしく変化する状況下においても、建設業に関わる多様な課題と真摯に向き合い、お客様に必要とされる存在になるために、建設業界の発展へ貢献できるソリューション提供を行ってまいります。

◎ お客様の一番の相談役になる

当社ではお客様の成功が自社の成功につながるとの考えから、お客様の業務内容や課題をしっかりとヒアリングし理解し、当社の持つ技術や知識、経験を活かすことで具体的なアドバイスや解決策を導き、ニーズに合わせた信頼性の高い製品やサービスを提案することでお客様の業務改善を実現しております。

そのためには、常に最新の技術や市場動向について情報収集を行い、個々の社員がレベルアップし続けなくてはなりません。日々有志による研修会や共有会を実施することにより、会社全体における提案スキルの高水準化を図っております。

私たちはお客様の一番の相談役になることで、「建設業のなくてはならない企業」を目指します。



◎ 地域密着型と新しい営業スタイルでの接点強化

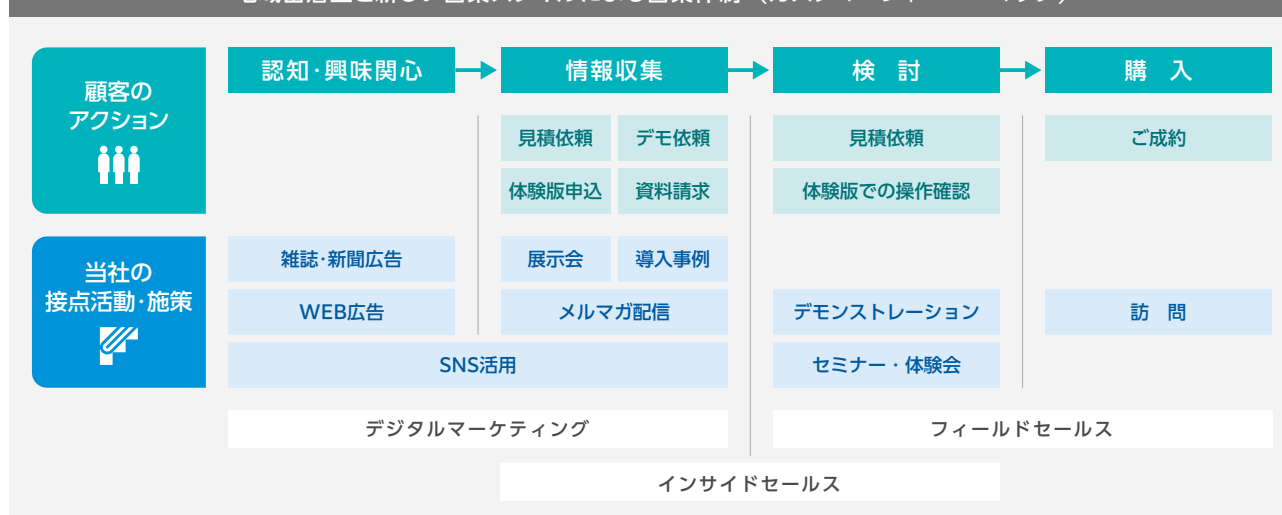
福井コンピュータグループは、全国30拠点に専任の営業社員を配置し、全国の販売店様と強固なパートナーシップを築き、地域密着型の営業（フィールドセールス）を展開しています。

長年にわたり展示会への出展や対面でのセミナー、訪問等を通じて顧客との接点強化を図り、信頼とシェアの拡大に努めてまいりましたが、一方で新型コロナウイルスの影響下以前よりオンラインでの商談やWEBセミナーを積極的に取り入れ、新しい営業スタイル（インサイドセールス）を確立してきました。

また、より広範囲な顧客接点を創出するため、WEB広告をはじめとした施策（デジタルマーケティング）や、それらで得た情報を分析し、各地域の営業担当にフィードバックすることで効率的かつ高精度な営業活動の展開を図っています。

これまで培ってきた「フィールドセールス」と新しい「デジタルマーケティング」「インサイドセールス」を融合させることで効果的な営業戦略の実現を目指します。

地域密着型と新しい営業スタイルによる営業体制（カスタマージャーニーマップ）



ポイント

SNSでの情報発信

当社ではSNSを活用することで、お客様への情報提供を強化しております。

Facebook、X(旧Twitter)、Instagram、YouTube等、さまざまなプラットフォームにて、製品やサービスに関する最新情報を提供することで、当社の存在や提供する価値に対してアクセスできるようになり、認知度を向上させる取組みとなっています。

VDIを活用した体験会


一部商品では仮想デスクトップ（VDI）を使うことで、当社製品がインストールされていないパソコンで使い勝手や価値を実感することが可能となる取組みを実施しております。従来の対面型による体験会に加え、VDIによりどこからでも当社製品の機能や利点を実際に体感していただけるようになりました。

カスタマサポートの取組み




ソフトウェアを効率的かつ継続的にご利用いただくために「サポートサービス」「スキルアップサービス」の提供をミッションとし、建築製品、土木・測量製品合わせて、年間約21万件にものぼるお客様からのお問い合わせに、すばやく適切なサポートサービスをご提供できるよう、万全のコールセンターシステムでお客様を支援し続けてまいりました。

各種教材の制作や、サポートコンテンツの提供など、業務効率化につなげていただくため、様々な角度からサービスを提供。今後も、システムの効率化ときめ細やかな対応を軸に、CX(カスタマーエクスペリエンス)の向上を目指し、業界のニーズに合ったサポートを提供いたします。

 **安定した電話サポート**

スキル向上によるサポート
顧客満足向上を促進

 **お客様の成長支援**

身に付く・時代に即したサポート
WEBサポート

 **人材育成**

応対品質向上
商品・業界スキルの習得

ソフトウェアを効率的かつ継続的にご利用いただくための重点取組み

安定した電話サポート

顧客満足向上を促進

製品に関するご質問にフリーダイヤルをはじめ、オペレーターがお客様のPC画面上で、的確に説明を行えるリモートサポートなどで、ユーザーのお困りごとの解決。1対1の電話サポートでは、お客様一人ひとりに適したサポートを提供するため、オペレーターは定期的な研修や品質チェックを受け、専門スキルの習得とサポート品質の向上を図っています。お客様から寄せられた声を集約。製品開発にフィードバックすることで、製品のユーザビリティ強化にも寄与。今後も法改正や常に変化し続ける建設業界に即応し、高品質なサポートを目指してまいります。



お客様の成長支援

オンラインセミナー / 各種サポートコンテンツの提供 (1対Nのサポート提供)

お客様の運用をサポートする取組みとしてWEBコンテンツ(スクール、講習会、FAQ)の提供を行っております。弊社製品に関するお困りごとを時間を問わず解決できる取組みを行っております。



① サポートサイトの運営

製品の操作ガイドなどが閲覧できるユーザーサポートサイトの運営。

② オンラインセミナーの開催

定期的にオンラインセミナーを開催しお客様を支援。マニュアルやQ&Aでは解消できない部分や、実務に沿った操作の流れを習得。



③ 各種サポートコンテンツの制作

オンライン教材をはじめ、製品の操作を習得していただける様々なコンテンツを製作。ネット環境があれば、いつでもどこでも教材を閲覧でき、在宅勤務など多種多様な業務体系に対応。



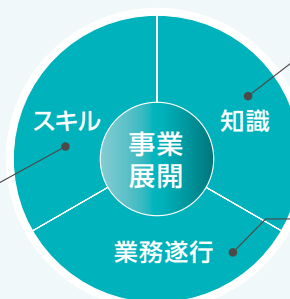
人材育成

質の高いサービス提供と新たなサービス開発ができる人材育成

事業展開ができる人材の育成を目的とし、
 「共通能力(顧客対応力)」
 「職種、専門別能力(専門力)」
 「層別能力(業務遂行、管理力)」
 の向上に取り組んでおります。

顧客を理解し対応できるスキル

- ヒアリング力
- 対応力
- 応対品質



商品、業界情報を押さえたサポート知識

- 商品知識
- 業界知識
- 利便性訴求

目的を押さえた業務、プロジェクトの遂行

- 顧客に合わせた臨機応変な対応
- 取組みの主体性
- 目的の達成意識

基礎業務のスキル向上の取組み

- ➔ 社内で応対品質評価を実施。
- ➔ 定期的に電話対応に関するアンケートを実施し、お客様からの声を基に応対品質向上。
- ➔ 定期的な商品知識等の研修を実施し、オペレーターの専門力の向上。

人的資本の成長戦略

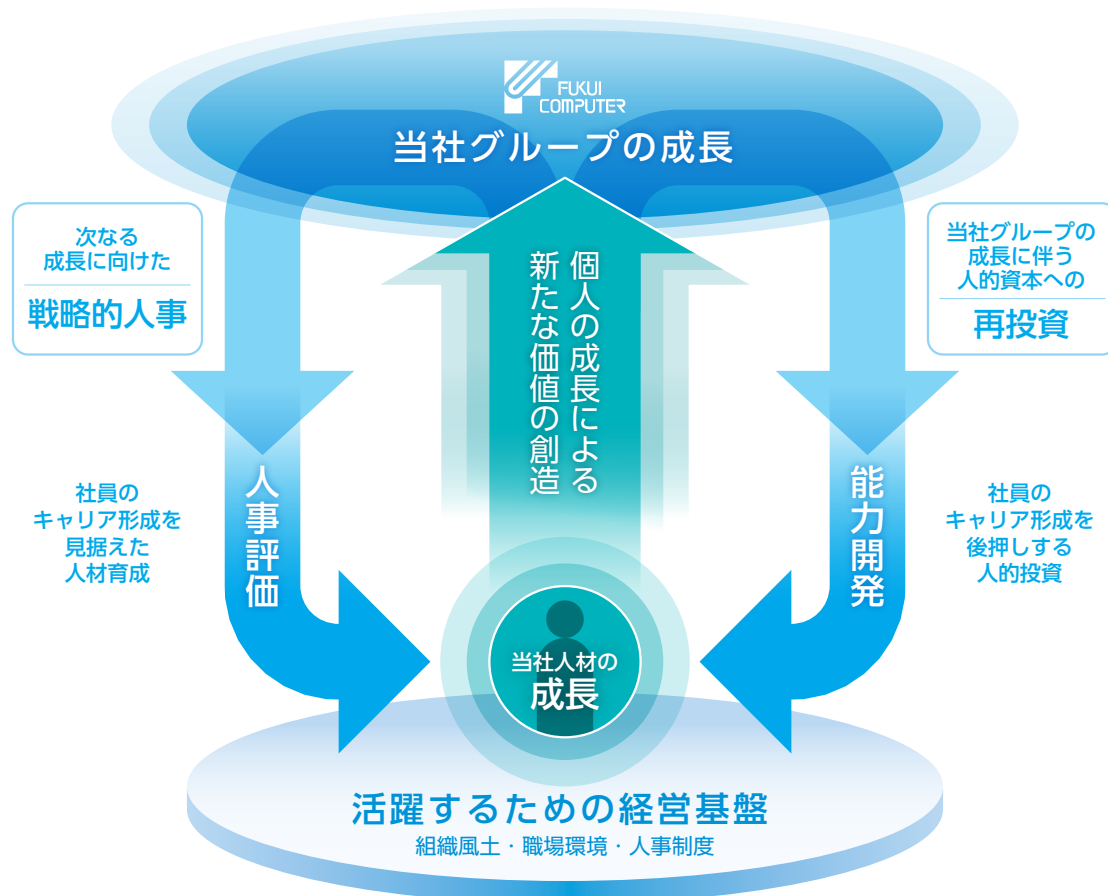
「個」の成長が「組織」の成長を促す好循環型のスパイラルを生み出すことにより、新たな価値の創造につなげてまいります。

当社グループでは、製品の開発・販売・アフターサービスにおいて、人的資本が既存事業、さらには新たな価値創造のための重要なファクターであると捉えております。

そのため、採用・能力開発・人事評価等の各人事施策においては、当社が求める人物像を明確にした上で、公正性・納得性・透明性の高い人事制度を構築し、経営戦略と強く結びつけながら、積極的な人的資本投資に取り組んでおります。

また社員一人一人が最大限パフォーマンスを発揮し、さらなる成長を遂げるには職場環境・組織風土が大きな影響をもたらす経営基盤となると考え、職場環境の整備・改善と組織風土の醸成にしっかりと取り組むことで、人的資本投資の効果の最大化を企図し、個の成長が組織の成長につながる好循環型のスパイラルを形成、ひいては新たな価値を創造できるよう取り組んでおります。

今後は、現状とあるべき姿とのギャップの認識・定量化および動的な人材ポートフォリオの作成・実現に取り組み、さらなる施策の高度化を目指してまいります。



◎ 採用 ～ 人材採用の取組みにおける質・量の向上 ～

求める人物像の素地を持った人物の採用	採用計画の策定
採用拠点の多拠点化	福井一括化 ⇒ 東京・大阪への進出
中途採用の制度拡充	ダイレクトリクルーティングやリファラル採用の導入

◎ 能力開発 ～ 中計達成のための教育投資予算の拡充とリスクリングの機会の提供 ～

スタートアップ創出のための人材強化の取組み	スタートアップ研修、FC クリエイティブアカデミー等
役職に応じた階層別研修を実施	当社グループが制定する等級・役職別のスキル・コンピテンシーを習得するための各研修

◎ 人事評価 / 処遇 ～ 会社と社員が好循環型で成長できるような人事制度の見直し ～

人事評価制度の変更 (2020年4月～)	会社が求める成果・成長・人物像と採用・育成・人事評価（処遇・異動）を結びつけることで、人事に公正性・透明性・納得性を持たせ、社員の着実なキャリアアップを実現する評価制度へ見直しを行いました。
等級制度の変更 (2022年2月～)	人事評価制度の変更に伴い、当社グループにおける各等級・役職の定義・役割についても見直しを行いました。それに伴い、各等級・役職に求められるスキル・コンピテンシーを再設定しました。
賃金制度の変更	等級制度の変更に伴い、新しい等級や役職に見合った報酬となるよう賃金制度を整えております。
適材適所の取組み	タレントマネジメントシステムを用いて、人材情報を整備するとともに、経営戦略に基づき人材配置を実施しております。また、タレントマネジメントシステム内で各個人が目指すキャリアを自己申告することで、会社としてミッションの付与や人材育成のサポートを行い、キャリア実現に向けた取組みを行っております。

◎ 職場環境 / 組織風土 ～ 社員のキャリアアップをサポートする経営基盤の構築 ～

Diversity, Equity & Inclusion (DE&I)	様々な考えを持った人材の意見をこれまでの事業に取り入れ、また新しい価値の創造を促せるよう女性活躍や外国人人材の活躍を目指しております。
働き方改革	全社員が働きやすい会社であることを目指し働き方改革における“新制度の実施と制定”に取り組んでおります。 <ul style="list-style-type: none"> ● 5日間連続の有給休暇取得推進制度「WeekOff 制度」を実施（2018年4月～） ● 総務省発表の令和3年度「テレワーク先駆者百選」に選出 ● 各種「時間外労働削減」施策の実施
健康経営	社員が心身ともに元気に働ける職場を目指し健康づくりのため各種施策を展開しております。 <ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルスケアサービスの導入（2022年1月～） ● 事業場敷地内および勤務時間中の禁煙
福利厚生	満足度の高い職場環境を提供しております。 <ul style="list-style-type: none"> ● 法人向け福利厚生サービスの導入

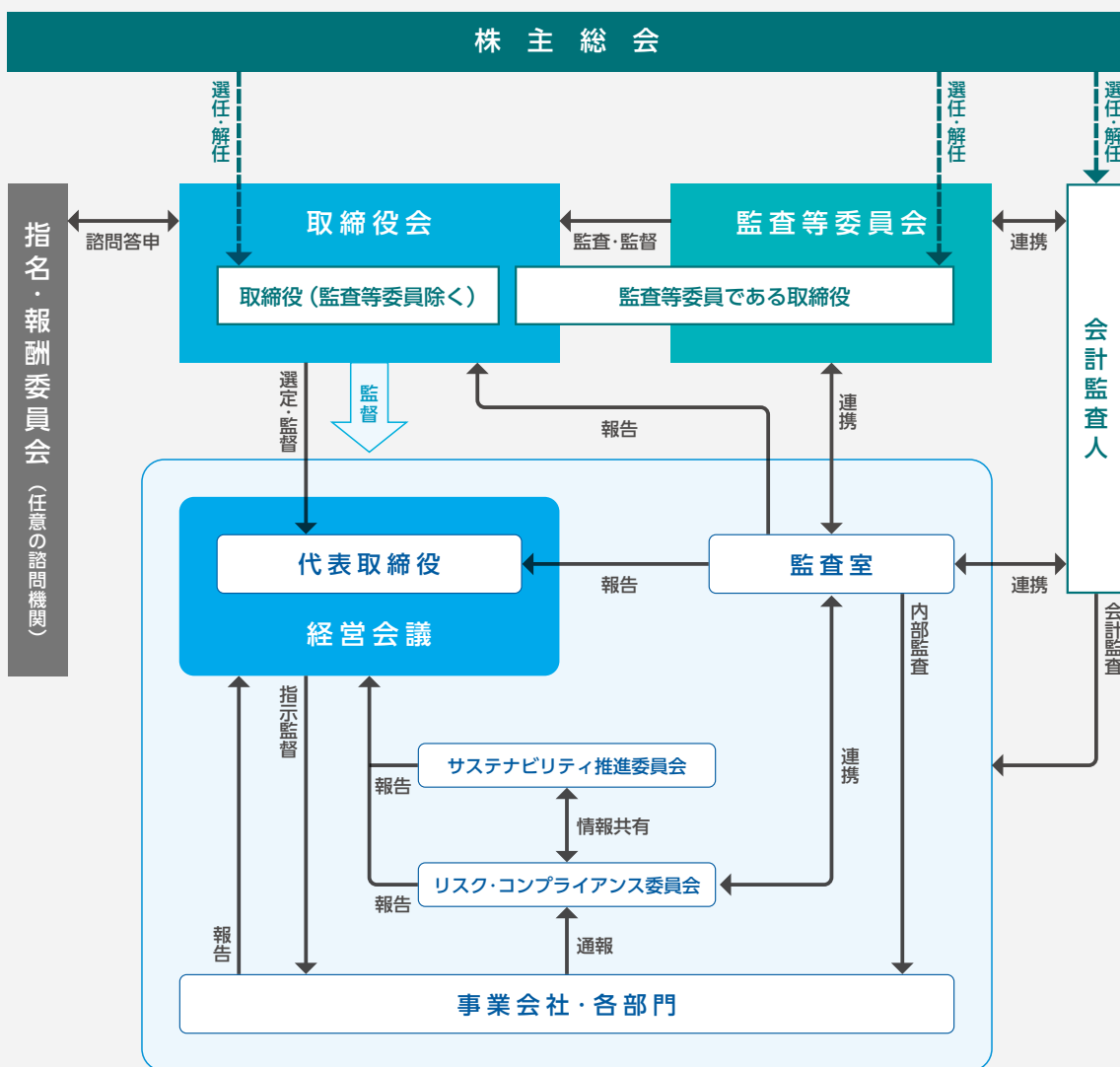
SR・IR・経営の透明性向上

コーポレート・ガバナンス

◎ コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

コーポレート・ガバナンスに関する当社グループの基本的な考え方は、法令の遵守、経営の公正性及び透明性の確保並びに迅速な意思決定及び業務執行が重要であり、その仕組みを確立することが常に社会から信頼を得るための基本的な要件とするものです。そして、経営の公正性及び透明性の確保並びに迅速な意思決定及び業務執行により、企業価値の向上を図り、その結果として、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスの指針としております。

コーポレート・ガバナンス体制図

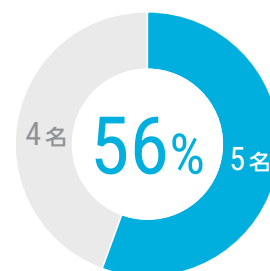


◎ 取締役会 取締役会の構成と活動概要

当社は、監査等委員会設置会社であり、2023年度は監査等委員でない取締役5名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成されております。員数は、定款の定めにより、監査等委員ではない取締役は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内としております。

定例取締役会は毎月1回開催しており、重要事項の審議及び決定、業績の状況確認及び対策の議論等を行っております。また、経営判断に関わる重要な事項が発生した場合は、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を16回開催しております。

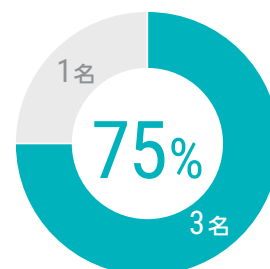
取締役会に占める
独立社外役員の割合



◎ 監査等委員会 監査等委員会の構成と活動概要

当社の2023年度の監査等委員は4名（うち3名は社外取締役）で構成されており、監査に関する重要な事項について協議を行っております。原則として毎月1回開催し、監査室との連携により、業務執行取締役に対する監査・監督を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。なお、監査等委員会がその職務の補助を必要とする場合には、監査室が補助を担当しております。当事業年度では監査等委員会を12回開催し、監査等委員である取締役の出席率は100%となっております。

監査等委員会に占める
独立社外役員の割合



◎ 各委員会紹介

指名・報酬委員会	取締役、執行役員の指名及び報酬に関する任意の委員会として、指名・報酬委員会を設置しております。指名・報酬委員会は取締役5名（うち、社外取締役3名）で構成されており、その委員長は社外取締役から選定しております。取締役会の諮問機関として客観的かつ公正な視点から、取締役、執行役員の選任方針、各候補者案、役員報酬制度、報酬額、代表取締役の後継者の計画等について審議し、必要に応じて取締役会への答申を行います。
サステナビリティ推進委員会	サステナビリティに関する重要課題（マテリアリティ）や目標、中長期的に取り組むテーマの議論を行う機関として、サステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会は、グループ会社各社の代表取締役を含めた一部の取締役及び執行役員で構成されております。
リスク・コンプライアンス委員会	リスク・コンプライアンス委員会は、当社グループの中長期的なリスクマネジメント戦略の策定、全社的な課題と対応策の検討、各子会社のコンプライアンス推進体制とクライシス対応体制の確立及びコンプライアンス推進状況の確認・監督等を行っております。当委員会は、四半期に1回の定例会を実施することとしており、重要な案件の発生又はその恐れがある場合には、別途、臨時委員会を開催することとしております。

SR・IR・経営の透明性向上

コーポレート・ガバナンス

◎ 取締役会の実効性評価

当社取締役会では、2021年度より取締役会の実効性評価の取組みとして、全取締役を対象にアンケートを毎年実施しております。アンケートは匿名性を確保し、設問、回答集計及びその分析の一部について外部機関に委託することで、公平で客観的な評価を確保しております。また、今回実施したアンケート調査の報告について、取締役会にて分析・評価・議論を行いました。その結果、取締役の職務執行に必要な情報の共有は、グループ経営会議への社外取締役も含め参加していることから十分であり、取締役会での自由闊達な議論や意見交換もなされていることなど、おおむね肯定的な評価が得られております。そのため、取締役会全体の実効性については確保されていると認識いたしております。

一方で、取締役会の多様性・専門性の充実や、会議体以外に社外取締役を含めた取締役同士のコミュニケーションの場を設けることで、よりフランクな意見交換や経営・事業に関するアドバイス、課題感の共有を可能とするべきであるなどの改善を求める意見もあり、取締役会の機能の保全と更なる議論の活性化に向けた課題についても共有いたしました。

当社の取締役会では実効性評価を踏まえ、課題について改めて取締役会で討論を行うなど、抽出された課題に対し十分な検討を行い迅速に対応し、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めてまいります。

◎ 役員報酬関連事項 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

① 方針

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置づけており、取締役の報酬制度についても、当社の成長や企業価値の向上に資するものであるべきと考えております。

まず、基本方針としまして、取締役の報酬の額及びその算定方法の決定に関して、役員の役位、役割及び職責等に相応しい水準とすることとしております。当該方針は、当社の取締役と従業員から構成された役員報酬改革プロジェクトにて方針案を策定し、取締役会に上程されたのち、取締役会から諮問を受けた指名・報酬委員会の審議・答申を経て、取締役会の決議により定めております。

次に、取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬、業績連動報酬である短期インセンティブ及び中長期インセンティブの3種類で構成しております。その報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の範囲において、各取締役の役位、担当職務及びその職責に応じた基本報酬額に、単年度及び3年間の業績及び個人目標に対する評価に基づく業績連動報酬額を加えて算出し、取締役会はその評価内容と報酬額を指名・報酬委員会に諮問し、その答申をもって最終的に取締役会の決議により定めることとしております。なお、報酬における固定報酬：業績連動報酬の割合は概ね6：4となるように定めております。

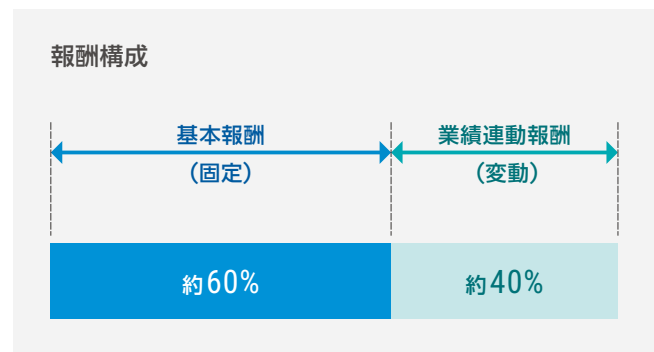
また、当該報酬の支給方法は、各報酬いずれも金銭報酬としており、業績連動報酬である短期インセンティブ及び中長期インセンティブは、その報酬額を12分割して基本報酬額に加算し、毎月支給するものと定めております。

なお、監督機能を担う業務を執行しない取締役（監査等委員である社内取締役を除く）及び社外取締役については、その職務内容を勘案し、基本報酬のみを支払うこととしております。

② 報酬の構成

(1) 業務執行取締役及び監査等委員である社内取締役定額の基本報酬と、会社業績等によって支給額が変動する業績連動報酬とで構成します。また、業績連動報酬は、単年度及び3年間の業績及び個人目標に対する評価に応じて変動する短期インセンティブ及び中長期インセンティブで構成します。

(2) 監督機能を担う業務を執行しない取締役（監査等委員である社内取締役を除く）及び社外取締役定額の基本報酬のみで構成します。業績連動報酬の支給はいたしません。



③ 報酬決定に関する手続

当社は、取締役の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の任意の諮問機関として、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しております。取締役の報酬の構成、業績連動報酬の制度設計の妥当性の評価や目標値の設定、実績評価等については、指名・報酬委員会における審議を経た上で取締役会に答申され、決定されるというプロセスを経ております。

各報酬の決定に関する手続は以下のとおりとなります。なお、基本報酬及び業績連動報酬の合計額は、株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内としております。

(1) 基本報酬

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等については、役員の役位及び役割に応じて指名・報酬委員会の答申をもとに取締役会の決議により決定しております。個別の報酬額の改定は、基本的に役位及び役割の変更時に行うものとし、その他には報酬水準の情勢等を勘案し同様の手続を経て決定するものとしております。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会で承認された当該取締役の報酬等の限度額の範囲内で、当該監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(2) 業績連動報酬

業務執行取締役の業績連動報酬支給額は、各取締役の役位、役割、担当職務及びその職責並びに業績等を勘案し設定された目標の達成率について個別に評価したうえで、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会において具体的な支給額を決定します。なお、業績連動報酬は、短期インセンティブ及び中長期インセンティブの2種類の報酬から構成され、それぞれ異なる評価基準及び評価期間を定め運用しております。

SR・IR・経営の透明性向上

コーポレート・ガバナンス

◎ 役員一覧及び
スキル
マトリックス

※ 2024年6月現在

取締役会



氏名	佐藤 浩一	橋本 彰	杉田 直	坂口 賢司
役職	代表取締役グループCEO 社長執行役員	取締役グループCFO/CHRO 常務執行役員	取締役	社外取締役
兼職の状況	—	福井コンピュータアーキテクト(株) 監査役 福井コンピュータ(株) 監査役 福井コンピュータスマート(株) 取締役CSO 福井コンピュータシステム(株) 監査役 IFAC(同) 代表社員	福井コンピュータ(株) 代表取締役COO 福井コンピュータシステム(株) 取締役	(株)プロフィットメイカーズ 代表取締役 (株)ハンズオン 取締役 (株)ビューティーターミナル 取締役
取締役就任時期	2017年11月	2017年11月	2019年6月	2023年6月
所有株数	5,200株	4,000株	13,400株	—
所属委員会	指名・報酬委員会	指名・報酬委員会		指名・報酬委員会
	サステナビリティ推進委員会 (委員長)	サステナビリティ推進委員会	サステナビリティ推進委員会	
	リスク・コンプライアンス委員会 (委員長)	リスク・コンプライアンス委員会		
保有スキル	企業経営	●	●	●
	営業・業界	●	●	●
	開発・R&D	●		
	財務・会計		●	
	法務・コンプライアンス			
	サステナビリティ		●	

監査等委員会

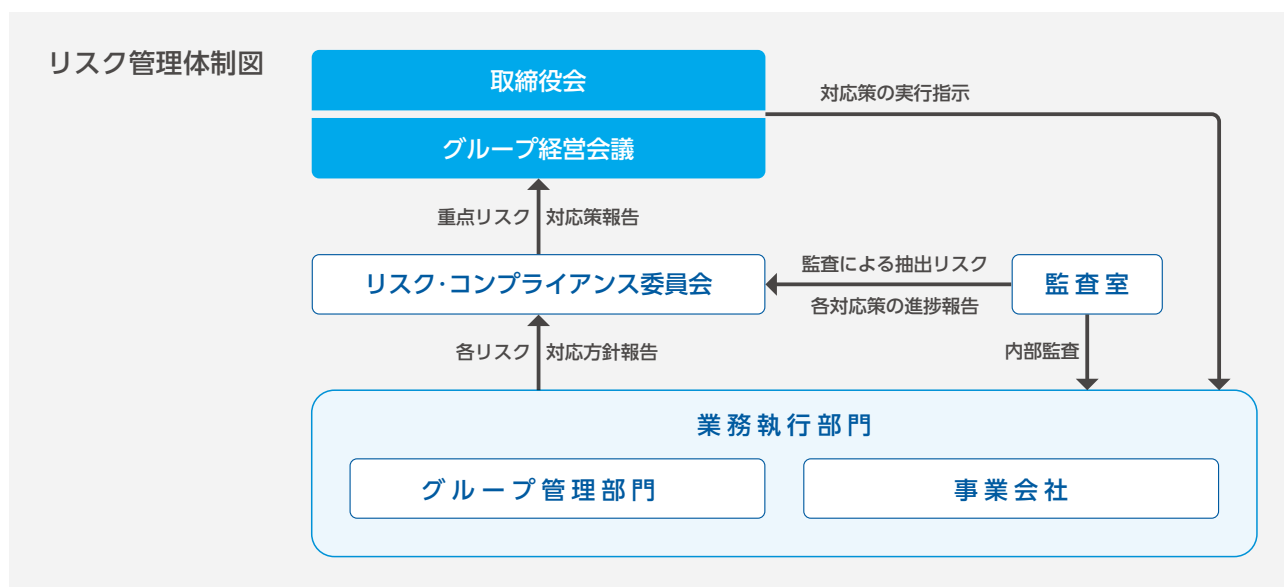
				
東雲 凜	小笹 文	高橋 勝	神田 輝生	三橋 明史
社外取締役	社外取締役	社外取締役 常勤監査等委員	社外取締役 監査等委員	社外取締役 監査等委員
PwCJapan有限責任監査法人 PwCあらた基礎研究所 研究員 明治大学商学部 教授	(同)カラフル 代表社員 (一社)コミュニティマーケティング推進協会 理事 地主(株) 社外取締役(監査等委員)	公認会計士高橋勝事務所 代表 (株)メンタルヘルステクノロジーズ 社外監査役 センクス監査法人 統括代表社員 NISSIN FOODS COMPANY LIMITED 社外取締役 公認会計士修了考査 監査運営委員	神田法律事務所 代表弁護士	三橋明史公認会計士事務所 代表 (株)岩淵畜産 非常勤 CFO (株)FCE 社外監査役 ブリッジアカウンティング(同) 代表社員
2023年6月	2024年6月	2018年6月	2018年6月	2024年6月
—	—	—	—	—
指名・報酬委員会		指名・報酬委員会 (委員長)	指名・報酬委員会	
				リスク・コンプライアンス委員会
	●	●	●	●
	●			
●		●		●
			●	
●				

SR・IR・経営の透明性向上

リスク管理体制

◎ リスク管理の基本方針

福井コンピュータグループでは、リスク管理をリスクの把握及び当該リスクの顕在化による損害を予測し、顕在化の防止及び顕在化により会社が被る損害の最小化に求められる対応をあらかじめ講じることと定義しております。これに基づき、リスク・コンプライアンス委員会を中心に、グループ全体で「リスクの抽出と把握」、「リスクの重要度評価」、「リスクへの対応策の検討と決定」、「対応策の実行とそのモニタリング」のサイクルを正常かつ継続的に機能させる体制を構築しております。



◎ リスクの抽出

福井コンピュータグループでは、法務、財務、労務、災害等、経営管理に属する内容の相談については、福井コンピュータホールディングス株式会社の経営管理部門が全社的な窓口として対応しており、各種相談案件からリスクを抽出し、リスク・コンプライアンス委員会へ報告することとしております。また、経営管理以外の事業活動における問題点やリスクについては、各事業会社にて協議・検討され、事業会社からの自発的な報告及び監査室からの現場監査をはじめとする内部監査にて抽出され、こちらもリスク・コンプライアンス委員会へ報告される体制としております。

◎ リスクの管理

リスク・コンプライアンス委員会に報告された各種リスクのうち、委員会での評価・検討を経て重点リスク（グループ全体に係る重大なリスク）と判断されたリスクについては、その対応策案とともに、グループ経営会議へ報告されます。グループ各社の取締役、執行役員が出席するグループ経営会議において、重点リスクの内容、その対応策案が協議され、各社取締役会にて決議し、業務執行部門に対し対応策の実行が指示されます。

また、対応策の実行及びその進捗状況については、各業務執行部門からの報告や監査室による内部監査の監査結果をリスク・コンプライアンス委員会が受けて管理することとしております。

◎ リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会では、内部監査を通じてその対応策の進捗を確認し、さらなる対策の要否やリスク評価を行い、今後の取扱いを検討して報告するものとしており、四半期に1度、年間4回の定期的な委員会の開催を通じて、グループ全体の適切なリスク管理体制の維持に寄与しております。

また、リスク・コンプライアンス委員会の事務局は、福井コンピュータホールディングス株式会社の総務部が務めております。なお、総務部責任者は、グループのリスク関連の社内通報窓口にもなっており、各役職員からの内部通報によるリスクの抽出についても網羅しております。

情報セキュリティ	
情報セキュリティに関する方針	福井コンピュータグループは、情報サービス分野で事業を営むにあたり、お客様の情報、個人情報等のあらゆる情報を取り扱っております。当社グループでは、お客様の信頼を保持し、より良いサービスを提供していくため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、物理的、技術的なセキュリティ強化に加え、全役職員が情報セキュリティに対して常に高い認識をもって行動することとしております。
情報セキュリティの管理体制	当社は、福井コンピュータホールディングス株式会社の情報システム部を主管部として「ISMSマニュアル・管理規定」、「情報セキュリティ対策のための従業員の基本行動指針」を定め、グループ全体の情報セキュリティ体制を構築し、管理することで、セキュリティレベルの維持・向上に努めています。
情報セキュリティに関する教育・研修	当社は、経営層の支持のもと、役職員のリテラシー向上を図るため、情報セキュリティに関する啓蒙・教育活動を定期的実施しております。近年では、テレワークやクラウドサービスの活用等、新たな働き方及び技術への対応が必要となっていることから、社員が守るべき情報セキュリティ対策と運用基準を定めるとともに、昨今の高度化した外部からのサイバー攻撃に対する知識及び対処法について、主管部による題材選定のうえeラーニングを用いて全役職員への教育・訓練を行い、人的セキュリティ面の強化を図っています。
個人情報保護	<p>当社は、当社に対し個人情報を提供される全てのお客様の個人情報を保護することが、個人情報取扱事業者としての重要な責務であると認識し、「個人情報保護方針」を定め、これを遵守しています。</p> <p>また、個人情報の漏洩、滅失、破棄損等の防止のために、法令、ガイドライン及び当社グループの内部規則に従い、適切な安全管理策を施し、保有する個人情報の保護に努めます。また、従業員に対しても個人情報の適切な取り扱い等についての教育を行い、その保護に万全を期するよう努めております。</p>



「個人情報保護方針」は、
当社 Web サイトをご参照ください。

<https://hd.fukuicompu.co.jp/privacy/index.html>



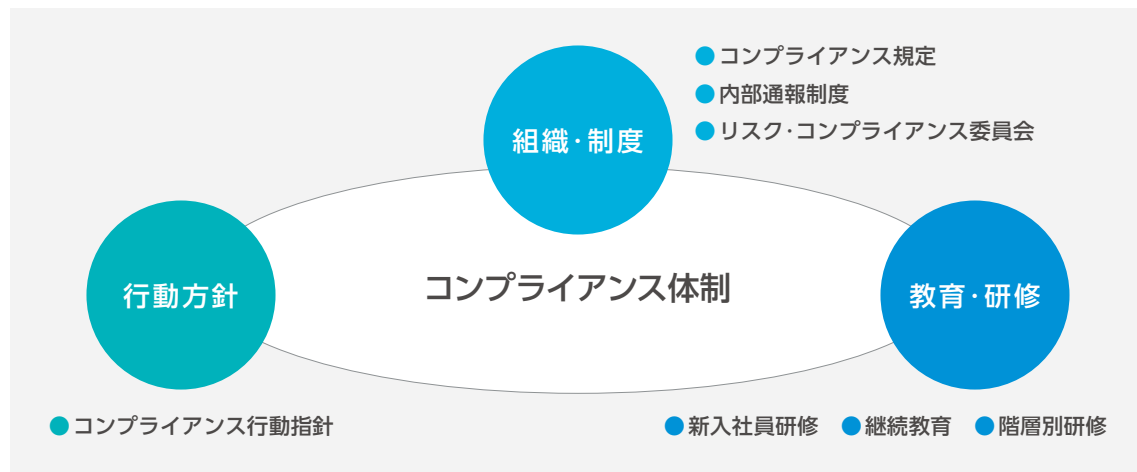
SR・IR・経営の透明性向上

コンプライアンス

◎ 基本方針

当社グループでは、コンプライアンスを「法令だけでなく規則や社会的規範を遵守するとともに、高い倫理観に基づき責任及び良識ある行動を取る」ととらえています。コンプライアンスに関する基本事項を「コンプライアンス規程」として制定するとともに、役職員の行動規範として「コンプライアンス行動指針」を制定することで、コンプライアンスに取組むための組織体制を整備し、一人ひとりが誠実にコンプライアンスを遵守していくことに努めています。

当社グループにおけるコンプライアンスに関する取組み



● リスク・コンプライアンス委員会

当社グループは、コンプライアンスを遵守する公正で誠実な経営を実践することを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。委員会では、役職員に対する法令遵守意識、倫理意識の普及・啓発を推進しています。

● 教育・研修

当社グループは、新入社員や新任管理職へのコンプライアンス教育・法令研修のほか、全役職員を対象としたコンプライアンス教育を実施し、役職員の知識とコンプライアンス意識の向上・啓発に努めています。

● 内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反に関する情報収集、違反行為の未然防止及び早期対処等を目的として、「内部通報制度」を設けています。

役職員は、次のいずれかの窓口宛に通報、相談することができます。

- 当社グループ総務部リスク・コンプライアンス担当が受け付ける社内窓口
- 当社グループ人事部ハラスメント担当が受け付ける社内窓口
- 弁護士が受け付ける窓口

これらの通報は口頭、電話、電子メールその他いずれの方法でも受付可能であり、通報者のプライバシー及び通報内容の秘密は厳守され、通報によって不利益な取り扱いを受けないことが保証されています。

IRの取組み

◎ IR 活動

当社グループは、全ての株主・投資家の皆様に対して、当社グループについて一層の理解を深めて頂き、価値を正當に評価していただくことを目的として IR 活動を行っています。そのために、常に誠意を持った対応を心がけ、経営計画や財務内容、事業内容等を、公平、迅速、正確に、積極的かつ持続的に情報開示を行うことを方針としています。また、適時適切に情報を発信し、ステークホルダーとの対話を通じて意見収集を行います。

対話内容につきましては、社内にフィードバックするとともに、経営の向上に資するよう、議論を実施してまいります。この活動を通じて、ステークホルダーの当社グループへの理解の深化と、全役職員が“全員経営”をはじめとする経営理念の実現と、企業価値向上に貢献するよう取組んでまいります。



「情報開示方針」は、
当社 Web サイトをご参照ください。

<https://hd.fukuicompu.co.jp/ir/policy.html>



◎ 活動指針・実績



ステークホルダーへの 積極的な開示・誠意をもった対話

情報開示方針に基づき、財務・非財務の両面において適切な情報開示と説明拡充に努めてまいります。また、当社グループの理解の深化・ステークホルダーの皆様のご意見収集を目的として、年間を通して、株主・投資家の皆様と積極的に対話の機会を設けています。2023年度より個人投資家向け説明会を行っており、今後もより一層の拡充に努めてまいります。

社内への 適時適切な共有・建設的な議論

ステークホルダーからの評価・意見をマネジメントを含む社内にフィードバックするとともに、経営の向上に資する議論を実施しております。社長定例会議報告や、経営会議での共有を行っており、今後も更なるフィードバックの拡充に努めてまいります。

2024年実績

面談実績 **59**回 (うちマネジメント出席回数 CEO**11**回 CFO**19**回)

福井コンピュータグループ
統合報告書 2024

[制作・編集]

福井コンピュータグループ 統合報告書プロジェクト

2025年3月28日発行

[お問い合わせ先]

福井コンピュータグループ 経営管理本部

〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501

<https://hd.fukuicompu.co.jp/contact/>

